

# 令和4年度 決算概要

 福 知 山 市

## 目 次

令和4年度の財政運営	1
一般会計	2
1 決算規模	2
2 決算収支	16
3 基金残高の状況	16
4 市債残高の状況	18
特別会計	20
財政指標	23
健全化判断比率等の状況	25
資料編	29
1 会計別決算の状況	29
2 一般会計歳入決算の状況	30
3 主な一般財源の状況	32
4 市税の状況	33
5 一般会計歳出決算の状況	35
6 財政健全化判断比率算定シート	37
水道事業会計	39
下水道事業会計	41
病院事業会計	43

決算概要に記載している各数値については万円単位、千円単位で表記するために原則として端数を四捨五入しているため、各表の計算結果が一致しない場合や増減額・率が円単位のものとは異なる場合があります。

## 令和4年度の財政運営

令和4年度の国の予算は、財政健全化の旗を降ろすことなく、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等における2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革をしっかりと進めていくという方針のもと、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として編成された。

地方財政対策としては、地方税・地方譲与税の大きな増収を見込みつつ、感染症対応、社会保障関係費、デジタル化・脱炭素・地方創生の推進、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、地方交付税総額は前年度より0.6兆円多い総額18.1兆円が計上されるなど、一般財源総額としては前年度から0.7兆円増の63.9兆円が確保された。また、公共施設等適正管理推進事業債への「脱炭素化事業」の追加や「長寿命化事業」の延長・拡充、緊急防災・減災事業債の適用項目の拡充などが図られた。

本市の令和4年度当初予算は、「変わる時代に 幸せを生きるまちづくり予算」として、喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」を行いつつ、「まちづくり構想 福知山」で目指すまちづくりを進め「変わる時代」に的確に対応していくために新規・拡充事業にも積極的に取り組むこととした。また、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症関連事業に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行を契機として進んだ原油価格や物価の急激な高騰にかかる原油価格・物価高騰緊急対策関連事業などに取り組むため、一般会計においては第10号に及ぶ補正予算を編成することとなった。

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連事業及び原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る予算を措置したことに加え、中・北部地域共同消防指令センター整備事業やつつじが丘・向野団地建替事業などの大型事業が本格化したことなどに伴い投資的経費が増加したこと等により、歳入・歳出とも過去2番目の大型決算となった。決算収支としては、全税目が増収となった市税収入が大きく増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連事業及び原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る財源として地方創生臨時交付金や財政調整基金を活用したことなどにより、一般会計の実質収支は11.4億円の黒字となった。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税等の増額措置が無かったことや光熱費の増嵩等の影響で前年度から3.9ポイント上昇し92.8%となった。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.3ポイント改善し9.6%に、将来負担比率は4.7ポイント改善し33.8%となった。一般会計の基金残高の総額(定額運用基金除く。)は、将来の公債費抑制のために実施した地方債繰上償還の財源として減債基金を取り崩したこと等により、前年度から5.5億円減の108.4億円に、一般会計の市債残高の総額は、定期償還に加えて繰上償還を実施したことにより、前年度から23.0億円減の450.0億円となった。これらの令和4年度決算にかかる指標等については概ね堅調であると言えるが、原油価格・物価高騰等による歳出の増加傾向が継続している中において、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針(令和4年度～令和8年度)」の目標達成を念頭に、健全な財政を堅持していくための不断の努力が必要である。

## 一般会計

### 1 決算規模

投資的経費の増加に伴い過去2番目の大型決算に

歳入決算額	47,548,015,542円	(前年度比 2.3%増)
歳出決算額	45,804,897,697円	(前年度比 1.9%増)

### ○ 歳入総額 475億4802万円 (10億5239万円 2.3%増)

(数値は万円未満を四捨五入。( )内は前年度増減)

歳入総額は475億4801万5542円で対前年度比10億5238万9400円の増となった。歳入に占める自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)の比率は38.2%(前年度35.2%)で、その額は181億6795万円、前年度比17億8475万円の増となった。自主財源比率及び額の増加要因は、市税と繰入金が増加したことに加え、京都府中・北部地域消防指令センターの整備にかかる構成団体からの負担金により諸収入が大きく増加したことなどである。

依存財源は7億3236万円減少した。最も大きく減少したものは国庫支出金であり、これは子育て世帯への臨時特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる補助金等が減少した影響によるものである。

普通交付税に臨時財政対策債を加えた額は106億9638万円で前年度から9億4134万円の減、財政調整基金の繰入金は4億2000万円で前年度から730万円の増となった。

### 市税 119億4992万円 (3億4163万円 2.9%増 徴収率98.80%)

市税については、前年度に比べて全税目で増収となった。

個人市民税は、給与所得の伸びにより9043万円の増収、法人市民税についても、製造業等の課税額が増加し9928万円の増収となった。

固定資産税については、緩やかな地価の下落は続いているものの、家屋の新增築により8947万円の増収となった。

このほか、軽自動車税、たばこ税については、税制改正の影響により増収となった。

市税総額では、対前年度比3億4163万円、2.9%の増となった。

	R04	R03	増減
個人市民税	38億3217万円	37億4174万円	9043万円[ 2.4%]増
法人市民税	12億1991万円	11億2063万円	9928万円[ 8.9%]増
固定資産税	57億2413万円	56億3466万円	8947万円[ 1.6%]増
軽自動車税	3億1196万円	2億9286万円	1910万円[ 6.5%]増
たばこ税	6億191万円	5億6500万円	3691万円[ 6.5%]増
入湯税	773万円	586万円	187万円[ 31.9%]増
都市計画税	2億5210万円	2億4753万円	457万円[ 1.8%]増
総額	119億4992万円	116億828万円	3億4163万円[ 2.9%]増

## 地方譲与税・府税交付金等 29億9618万円 (6163万円 2.0%減)

地方消費税交付金は6796万円の増となったが、株式等譲渡所得割交付金は4095万円の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大きく減少した地方特例交付金が1億4076万円の減となった。

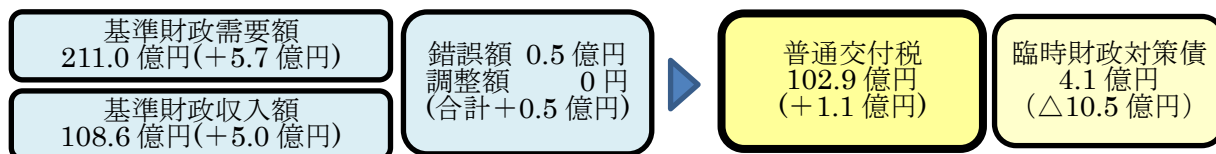
	R04	R03	増減
地方譲与税	4億9013万円	4億7401万円	1612万円[ 3.4%]増
利子割交付金	403万円	843万円	440万円[ 52.2%]減
配当割交付金	7903万円	8213万円	310万円[ 3.8%]減
株式等譲渡所得割交付金	5478万円	9573万円	4095万円[ 42.8%]減
地方消費税交付金	19億2564万円	18億5768万円	6796万円[ 3.7%]増
ゴルフ場利用税交付金	704万円	610万円	94万円[ 15.5%]増
自動車取得税交付金	161万円	3万円	158万円[5448.3%]増
環境性能割交付金	7671万円	5221万円	2450万円[ 46.9%]増
法人事業税交付金	2億3001万円	2億1225万円	1776万円[ 8.4%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2559万円	2546万円	13万円[ 0.5%]増
地方特例交付金	9274万円	2億3350万円	1億4076万円[ 60.3%]減
交通安全対策特別交付金	888万円	1028万円	140万円[ 13.6%]減
総額	29億9618万円	30億5781万円	6163万円[ 2.0%]減

## 地方交付税 117億4626万円 (7586万円 0.7%増)

普通交付税は、1億1200万円の増となった。基準財政需要額は、臨時経済対策費が0.4億円減、臨時財政対策債償還基金費が4.0億円の皆減となる一方で、差し引かれる臨時財政対策債振替相当額が10.5億円減となり、総額では5.7億円増加した。基準財政収入額は、市町村民税の所得割が1.3億円増、法人税割が1.4億円増、固定資産税が0.9億円増、法人事業税交付金が0.6億円増などとなり、総額では5.0億円増加した。

特別交付税は、除雪経費の減などにより0.4億円の減となり、地方交付税の総額では0.8億円の増であった。

なお、実質的な普通交付税(普通交付税+臨時財政対策債)は、9億4134万円の大きな減となった。



	R04	R03	増減
普通交付税 A-B+C+D	102億9032万円	101億7832万円	1億1200万円[ 1.1%]増
基準財政需要額A=(①～⑨)-⑩	211億97万円	205億3558万円	5億6539万円[ 2.8%]増
①個別算定経費	151億9137万円	152億5517万円	6380万円[ 0.4%]減
②地域の元気創造事業費	2億3138万円	2億3326万円	188万円[ 0.8%]減
③人口減少等特別対策事業費	2億8177万円	2億7640万円	537万円[ 1.9%]増
④地域社会再生事業費	1億8693万円	1億8688万円	5万円[ 0.0%]増
⑤地域デジタル社会推進費	8114万円	8195万円	81万円[ 1.0%]減
⑥臨時経済対策費	1億5112万円	1億9001万円	3889万円[ 20.5%]減
⑦臨時財政対策債償還基金費	—	3億9988万円	3億9988万円[ 皆減]
⑧公債費	35億7253万円	34億4310万円	1億2943万円[ 3.8%]増
⑨包括算定経費	18億1082万円	19億2834万円	1億1752万円[ 6.1%]減
⑩臨時財政対策債振替相当額	4億606万円	14億5940万円	10億5334万円[ 72.2%]減
基準財政収入額B	108億6060万円	103億5727万円	5億333万円[ 4.9%]増
錯誤額C	4995万円	—	4995万円[ 皆増]
調整額D	—	—	—
特別交付税	14億5593万円	14億9208万円	3615万円[ 2.4%]減
普通交付税+特別交付税	117億4626万円	116億7040万円	7586万円[ 0.7%]増

## 分担金及び負担金 1億6261万円（1725万円 9.6%減）

京都府が施工する川北ほ場整備事業に係る分担金が減少したことなどにより、総額で9.6%の減となった。

	R04	R03	増減
保育料(私立・広域)	1億278万円	9990万円	288万円[ 2.9%]増
農地耕作条件改善事業(現年・繰越分)	142万円	164万円	22万円[ 13.4%]減
養護老人ホーム	2381万円	2405万円	24万円[ 1.0%]減
急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	250万円	338万円	88万円[ 26.0%]減
施設型給付費(広域受託分)	64万円	189万円	125万円[ 66.1%]減
川北ほ場整備事業分担金	447万円	2166万円	1719万円[ 79.4%]減
総額	1億6261万円	1億7986万円	1725万円[ 9.6%]減

## 使用料及び手数料 11億3816万円（2567万円 2.2%減）

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和などにより、福知山城天守閣をはじめとした多くの観光施設や公共施設の使用料が増加した。一方で、産業廃棄物手数料が搬入量の減少に伴い5784万円の大減となるとともに、入居者の減少により市営住宅・団地内駐車場使用料が減となったことなどが影響し、総額では2567万円、2.2%の減となった。

	R04	R03	増減
下水道(灰・しよ)処理手数料	4761万円	3787万円	974万円[ 25.7%]増
福知山城天守閣入館料等	1803万円	1171万円	632万円[ 54.0%]増
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	1110万円	729万円	381万円[ 52.3%]増
社会教育使用料	6178万円	5877万円	301万円[ 5.1%]増
※うち放課後児童クラブ使用料	5303万円	5231万円	72万円[ 1.4%]増
※うち中央公民館	130万円	78万円	52万円[ 66.7%]増
※うち鬼の交流博物館	263万円	184万円	79万円[ 42.9%]増
厚生会館使用料	735万円	461万円	274万円[ 59.4%]増
一般廃棄物手数料	1億3510万円	1億3285万円	225万円[ 1.7%]増
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	2004万円	1807万円	197万円[ 10.9%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億3749万円	1億3593万円	156万円[ 1.1%]増
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	2167万円	2024万円	143万円[ 7.1%]増
戸籍住民手数料	3396万円	3273万円	123万円[ 3.8%]増
火葬棟・葬祭棟等使用料	3119万円	3026万円	93万円[ 3.1%]増
道路占用料	1億8671万円	1億8613万円	58万円[ 0.3%]増
都市公園占用料	1220万円	1212万円	8万円[ 0.7%]増
市バス使用料	409万円	423万円	14万円[ 3.3%]減
し尿くみ取り手数料	2517万円	2547万円	30万円[ 1.2%]減
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億5182万円	1億6229万円	1047万円[ 6.5%]減
産業廃棄物手数料	1億4838万円	2億622万円	5784万円[ 28.0%]減
総額	11億3816万円	11億6383万円	2567万円[ 2.2%]減

## 国庫支出金 82億7800万円（7億2564万円 8.1%減）

子育て世帯への臨時特別給付金事業の交付金が12.3億円の減となったことが大きく影響し、総額は7.3億円、8.1%の減となった。

新型コロナウイルス感染症関連では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉課)が4.4億円の増、地方創生臨時交付金が3.8億円の増となる一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業は3.5億円の減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業は3.7億円の減となった。

投資的経費の関連では、つつじが丘・向野団地建替事業が1.6億円の増、福知山公立大学の大学院設置等に向けた施設整備を行った「知の拠点」推進事業が1.4億円の増、(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業が1.4億円の増となった。令和3年度で三段池公園テニスコートの整備を終えた国際大会準備事業は皆減となった。

	R04	R03	増減
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉課)			
	4億4248万円	—	4億4248万円[ 皆増]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(現年・繰越分)			
	9億3336万円	5億5333万円	3億8003万円[ 68.7%]増
つつじが丘・向野団地建替事業	1億6474万円	—	1億6474万円[ 皆増]
「知の拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)(繰越分)			
	1億4466万円	—	1億4466万円[ 皆増]
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業(地方創生拠点整備交付金)(繰越分)			
	1億4409万円	—	1億4409万円[ 皆増]
生活保護費等負担金	11億9601万円	11億5699万円	3902万円[ 3.4%]増
地域商業機能複合化推進事業補助金	3000万円	—	3000万円[ 皆増]
介護給付費(福祉サービス)	9億3917万円	9億1444万円	2473万円[ 2.7%]増
保育所運営費(私立・広域)	5億5725万円	5億4785万円	940万円[ 1.7%]増
公園施設長寿命化対策事業(現年・繰越分)	4530万円	5246万円	716万円[ 13.6%]減
児童手当負担金	7億8636万円	7億9851万円	1215万円[ 1.5%]減
内水対策事業(社会資本整備総合交付金)(現年・繰越分)			
	1億3720万円	1億6710万円	2990万円[ 17.9%]減
社会資本整備交付金事業(現年・繰越分)	1億980万円	1億4820万円	3840万円[ 25.9%]減
低所得子育て世帯生活支援特別給付金	7815万円	1億2070万円	4255万円[ 35.3%]減
国際大会開催準備事業	—	4547万円	4547万円[ 皆減]
施設型給付費等交付金(認定こども園等)	6億5393万円	7億1428万円	6035万円[ 8.4%]減
新型コロナウイルスワクチン接種事業(現年・繰越分)	3億5445万円	7億257万円	3億4812万円[ 49.5%]減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	3億1965万円	6億9300万円	3億7335万円[ 53.9%]減
子育て世帯への臨時特別給付金事業(現年・繰越分)	1163万円	12億3805万円	12億2642万円[ 99.1%]減
総額	82億7800万円	90億364万円	7億2564万円[ 8.1%]減

## 府支出金 30億6417万円(1059万円 0.3%増)

保育対策総合支援事業が保育士確保対策事業にかかる経費の増加に伴い3323万円の増となったこと、選挙が2回あったことで選挙委託金が2086万円の増となったことが大きな増加要因である。減少項目としては、ため池等農地災害危機管理対策事業の3840万円の減、災害に強い森づくり事業の2900万円の皆減、人権ふれあいセンターさわやか館移転事業の完了に伴う地方改善施設整備費補助金の2279万円の皆減などがあり、総額では微増の0.3%増となった。

	R04	R03	増減
保育対策総合支援事業	3513万円	190万円	3323万円[1748.9%]増
選挙委託金(③衆議院・知事準備/④参議院・知事・府議準備)	8252万円	6166万円	2086万円[ 33.8%]増
介護給付費(福祉サービス)	4億6559万円	4億4926万円	1633万円[ 3.6%]増
施設型給付費等交付金(認定こども園等)	2億9984万円	2億8513万円	1471万円[ 5.2%]増
出産・子育て応援交付金	1253万円	—	1253万円[ 皆増]

	R04	R03	増減
子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金(現年・繰越分)	2567万円	1333万円	1234万円[ 92.6%]増
後期高齢基盤安定負担金	2億958万円	2億326万円	632万円[ 3.1%]増
保育所運営費	2億3398万円	2億2930万円	468万円[ 2.0%]増
徴税取扱費	1億2676万円	1億2722万円	46万円[ 0.4%]減
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億907万円	2億1107万円	200万円[ 0.9%]減
児童手当負担金	1億7118万円	1億7405万円	287万円[ 1.6%]減
きょうと地域連携交付金	1億2321万円	1億2640万円	319万円[ 2.5%]減
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	1億9667万円	2億42万円	375万円[ 1.9%]減
[○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策]			
国保基盤安定事業府負担金	2億795万円	2億1217万円	422万円[ 2.0%]減
内水対策事業府負担金(現年・繰越分)	1億1292万円	1億2180万円	888万円[ 7.3%]減
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	3098万円	4037万円	939万円[ 23.3%]減
京野菜生産加速化事業	1387万円	2412万円	1025万円[ 42.5%]減
国土調査費補助金(現年・繰越分)	1203万円	2327万円	1124万円[ 48.3%]減
地方改善施設整備費補助金	－	2279万円	2279万円[ 皆減]
災害に強い森づくり事業(繰越分)	－	2900万円	2900万円[ 皆減]
ため池等農地災害危機管理対策事業(繰越分)	861万円	4701万円	3840万円[ 81.7%]減
総額	30億6417万円	30億5358万円	1059万円[ 0.3%]増

## 財産収入 4億608万円 (2407万円 6.3%増)

公社継承土地等の売払収入が増加し、土地売払収入の計も1093万円の増となった。また、市庁舎前駐車場貸付収入が増加したことなどにより土地建物貸付収入は659万円、空き缶の売払単価が上昇したことなどにより物品売払収入は575万円の増となった。

	R04	R03	増減
土地売払収入	1億673万円	9580万円	1093万円[ 11.4%]増
〔 ○公社継承土地等 ③7079万円→④8445万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ③820万円→④763万円 ○創出土地 ③1310万円→④1465万円 ○その他の普通財産土地 ③371万円→④0円 〕			
土地建物貸付収入	2億1571万円	2億912万円	659万円[ 3.2%]増
物品売払収入	4462万円	3887万円	575万円[ 14.8%]増
自動販売機設置貸付収入	2063万円	1937万円	126万円[ 6.5%]増
利子及び配当金	1690万円	1737万円	47万円[ 2.7%]減
総額	4億608万円	3億8201万円	2407万円[ 6.3%]増

## 寄附金 3億8839万円 (3404万円 9.6%増)

ふるさと納税寄附金は今年度も継続して増加し3108万円、9.8%の増となった。また、企業版ふるさと納税寄附金については長田野工業団地立地企業などから5件あり、550万円の増となった。

	R04	R03	増減
一般寄附金	136万円	310万円	174万円[ 56.1%]減
指定寄附金	3億8703万円	3億5124万円	3579万円[ 10.2%]増
〔 ※うちふるさと納税(③17,769件→④20,584件) ※うち企業版ふるさと納税(③3件→④5件) 〕			
	3億4767万円	3億1659万円	3108万円[ 9.8%]増
	3700万円	3150万円	550万円[ 17.5%]増
総額	3億8839万円	3億5435万円	3404万円[ 9.6%]増



## 繰入金 19億8763万円 (4億8027万円 31.9%増)

令和3年度の普通交付税の再算定により臨時財政対策債償還基金費として措置され減債基金に積み立てた額を、令和4年度に臨時財政対策債の繰上償還に活用するために繰り入れたことにより、減債基金が4.0億円の皆増、福知山鉄道館の建設に充てるための福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金が1.3億円の増、桃映地域公民館等整備事業などの財源として活用を図った公共施設等総合管理基金が0.8億円の増となった。

一方で、令和3年度に石原土地地区画整理事業の保留地価格改定の際に繰入を行った鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金については、0.8億円の皆減、次年度以降に活用するため繰入を留保した合併算定替通減対策基金は2億円の皆減となったが、繰入金の総額としては31.9%の増となった。

また、新型コロナウイルス感染症関連事業や原油価格・物価高騰緊急対策関連事業等の実施に伴う財政調整基金からの繰入は、ほぼ前年並みの4億2000万円であった。

	R04	R03	増減
減債基金	3億9988万円	—	3億9988万円[皆増]
福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金	1億3468万円	190万円	1億3278万円[6988.4%]増
公共施設等総合管理基金	1億6889万円	8839万円	8050万円[91.1%]増
ふるさと納税基金	1億9364万円	1億4849万円	4515万円[30.4%]増
地域振興基金	2億2013万円	1億7840万円	4173万円[23.4%]増
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	7576万円	3565万円	4011万円[112.5%]増
森林環境譲与税基金	2613万円	—	2613万円[皆増]
財政調整基金(③④新型コロナ関連、原油価格・物価高騰関連、災害復旧関連経費の財源)	4億2000万円	4億1270万円	730万円[1.8%]増
豊かな森を育てる基金	—	2005万円	2005万円[皆減]
過疎地域持続的発展基金	1億5375万円	1億9713万円	4338万円[22.0%]減
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	—	8116万円	8116万円[皆減]
合併算定替通減対策基金	—	2億円	2億円[皆減]
総額	19億8763万円	15億736万円	4億8027万円[31.9%]増

## 諸収入 10億7056万円 (7億1191万円 198.5%増)

京都府中・北部地域消防指令センター負担金が整備工事の着手に伴い大きく増加した。隔年で大きな増減を繰り返す消防団員退職報償金の増や有償入札拠出金(ペットボトル)の増もあり、総額で198.5%の大幅増となった。

	R04	R03	増減
延滞金	1107万円	1231万円	124万円[10.1%]減
貸付金元利収入	2617万円	2781万円	164万円[5.9%]減
以下、雑入のうち主なもの			
京都府中・北部地域消防指令センター負担金	6億9131万円	1930万円	6億7201万円[3481.9%]増
消防団員退職報償金	6919万円	842万円	6077万円[721.7%]増
有償入札拠出金(ペットボトル)	1927万円	653万円	1274万円[195.1%]増
地域スポーツ活動推進事業助成	640万円	—	640万円[皆増]
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	2596万円	2103万円	493万円[23.4%]増
広告料収入	1061万円	870万円	191万円[22.0%]増
市町村交付金	1181万円	1305万円	124万円[9.5%]減
京都地方税機構負担金	4553万円	4678万円	125万円[2.7%]減
住宅新築資金組合収支残額受入金	2377万円	2914万円	537万円[18.4%]減
生活保護費返還金等	1584万円	2493万円	909万円[36.5%]減
水土里ネット京都関連事業交付金	360万円	2025万円	1665万円[82.2%]減
総額	10億7056万円	3億5865万円	7億1191万円[198.5%]増

## 市債 32億9546万円 (3154万円 0.9%減)

総額では、前年度から0.9%の微減となった。大きな増加要因は、福知山公立大学の施設整備を進めた「知の拠点」推進事業、建設工事に着手した(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業やつつじが丘・向野団地建替事業、夜久野町生涯学習センター改修事業などである。

減少要因としては、臨時財政対策債が10.5億円の非常に大きな減少となったこと、北陵地域公民館整備事業が2.2億円の皆減となったことなどである。

	R04	R03	増減
「知の拠点」推進事業(一般補助、公共施設適正管理)	1億8420万円	490万円	1億7930万円[3659.2%]増
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業(一般補助、地域活性化)	1億7660万円	-	1億7660万円[皆増]
つつじが丘・向野団地建替事業(公営住宅)	1億3470万円	-	1億3470万円[皆増]
夜久野町生涯学習センター改修事業(過疎対策、緊急防災・減災)	1億2900万円	430万円	1億2470万円[2900.0%]増
内水対策事業(公共事業等、国土強靱化、防災対策、緊急自然災害)	2億2310万円	9900万円	1億2410万円[125.4%]増
ごみ焼却施設修繕事業(一般廃棄物、合併特例)	1億6970万円	7820万円	9150万円[117.0%]増
中・北部地域共同消防指令センター整備事業(緊急防災・減災)	8750万円	270万円	8480万円[3140.7%]増
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(緊急防災・減災)	6360万円	-	6360万円[皆増]
リサイクルプラザ修繕事業(一般廃棄物、合併特例)	1億690万円	5530万円	5160万円[93.3%]増
斎場施設改修事業(合併特例)	5760万円	1020万円	4740万円[464.7%]増
環境パーク運転・維持管理事業(合併特例)	4370万円	-	4370万円[皆増]
橋りょう長寿命化対策事業(公共事業等、国土強靱化)	7480万円	3140万円	4340万円[138.2%]増
ハピネスふくちやま施設整備事業(緊急防災・減災)	3920万円	-	3920万円[皆増]
公園施設長寿命化対策事業(公共事業等、国土強靱化、公共施設適正管理)	5670万円	2240万円	3430万円[153.1%]増
過疎対策事業(過疎対策)	8640万円	5390万円	3250万円[60.3%]増
街路事業(篠尾線・福知山綾部線)(公共事業等)	3360万円	-	3360万円[皆増]
消防団施設整備事業(緊急防災・減災)	1億1940万円	8780万円	3160万円[36.0%]増
小・中学校ICT環境整備事業(過疎対策、地域活性化、緊急防災・減災)	6920万円	-	6920万円[皆増]
過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)	1億4770万円	1億6030万円	1260万円[7.9%]減
除雪関連事業(過疎対策)	1240万円	5200万円	3960万円[76.2%]減
河川維持管理事業(防災対策、緊急自然災害)	-	4160万円	4160万円[皆減]
教育集会所等移転統合事業(公共施設適正管理)	-	6520万円	6520万円[皆減]
第1期・第2期埋立処分場整備事業(一般廃棄物)	4800万円	1億1680万円	6880万円[58.9%]減
旧三岳小学校法面崩壊対策事業(緊急自然災害)	-	9170万円	9170万円[皆減]
北陵地域公民館整備事業(辺地対策)	-	2億2250万円	2億2250万円[皆減]
臨時財政対策債	4億606万円	14億5940万円	10億5334万円[72.2%]減
総額	32億9546万円	33億2700万円	3154万円[0.9%]減

## 繰越金 10億6462万円 (2億3574万円 28.4%増)

令和3年度決算剰余金の半額にあたる純繰越金は、前年度から2365万円減の5億206万円であった。また、繰越事業費にあてる繰越金(繰越明許費分)は新型コロナウイルスワクチン接種事業の繰越の影響などで2億6049万円の増であった。

	R04	R03	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	5億206万円	5億2571万円	2365万円[4.5%]減
繰越明許費分	5億6066万円	3億17万円	2億6049万円[86.8%]増
継続費逐次繰越分	190万円	300万円	110万円[36.7%]減
総額	10億6462万円	8億2888万円	2億3574万円[28.4%]増

## ○歳出総額 458億490万円 (8億7594万円 1.9%増)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は458億489万7697円で対前年度比8億7594万1247円の増となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、物件費、公債費、補助費等、貸付金・出資金、投資的経費である。そのうち最も増加額が大きいものは、大型建設事業が増加した投資的経費であり16.6億円の増となった。人件費は退職手当の増加や会計年度任用職員の制度改正等により3.2億円の増、また物件費は光熱費の高騰による影響が大きく3.7億円の増となった。

減少項目は維持補修費、扶助費、積立金、繰出金であるが、扶助費の減少は令和3年度に限り実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の大きな減が主因である。また積立金は令和3年度に普通交付税の臨時財政対策債償還基金費を減債基金へ積み立てたが、令和4年度には措置がなく減債基金への積立を行わなかったことなどにより大きく減少した。

## 義務的経費 229億526万円 (3億9272万円 1.7%減)

\* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費の総額は1.7%減少した。人件費が退職手当の増加や会計年度任用職員の共済組合制度の適用拡大、最低賃金の改正等により増となったものの、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金事業の減などで大きく減少したことによるものである。

	R04	R03	増減
人件費	74億7332万円	71億5090万円	3億2242万円[ 4.5%]増
扶助費	96億5192万円	103億7358万円	7億2166万円[ 7.0%]減
公債費	57億8003万円	57億7350万円	653万円[ 0.1%]増
総額	229億526万円	232億9798万円	3億9272万円[ 1.7%]減

## 人件費 74億7332万円 (3億2242万円 4.5%増)

退職者数が増(③38人→④49人)となったことで退職手当が1億14万円増加した。また、会計年度任用職員にかかる報酬・手当と共済組合等負担金については、共済組合制度の適用拡大や最低賃金の改定等により大きな増となった。加えて人事院勧告に準じた給与改定(勤勉手当+0.10月)等の影響で期末勤勉手当が増加したことなどにより、総額で4.5%の増となった。なお、一般行政職の職員数は8人の増(③678人→④686人)となった。

	R04	R03	増減
基本給(給料+扶養手当)	25億1213万円	25億64万円	1149万円[ 0.5%]増
超過勤務手当	2億2630万円	1億9386万円	3244万円[ 16.7%]増
期末勤勉手当(会計年度任用職員分除く)	9億7597万円	9億4788万円	2809万円[ 3.0%]増
退職手当	6億4051万円	5億4037万円	1億14万円[ 18.5%]増
地方公務員共済組合等負担金	9億3815万円	8億9359万円	4456万円[ 5.0%]増
議員報酬手当	1億5724万円	1億5667万円	57万円[ 0.4%]増
会計年度任用職員報酬・手当	12億7989万円	11億8578万円	9411万円[ 7.9%]増
委員等報酬	3億991万円	2億9423万円	1568万円[ 5.3%]増
職員互助会補助金	712万円	707万円	5万円[ 0.7%]増
総額	74億7332万円	71億5090万円	3億2242万円[ 4.5%]増

## 扶助費 96億5192万円（7億2166万円 7.0%減）

扶助費の総額は7.0%の減で、その主因は子育て世帯への臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の減少である。一方で、原油価格・物価高騰緊急対策として実施した福知山市生活支援給付金事業等の新規給付金事業は大きく増加した。

	R04	R03	増減
福知山市生活支援給付金事業	4億3307万円	—	4億3307万円[ 皆増]
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	4億3240万円	—	4億3240万円[ 皆増]
福知山市生活応援事業	1億8128万円	—	1億8128万円[ 皆増]
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	16億6027万円	16億479万円	5548万円[ 3.5%]増
保育所委託事業	24億5046万円	24億472万円	4574万円[ 1.9%]増
生活保護扶助事業	15億1708万円	15億62万円	1646万円[ 1.1%]増
出産・子育て応援事業	1445万円	—	1445万円[ 皆増]
障害児通所給付費等事業	2億215万円	1億9230万円	985万円[ 5.1%]増
スクールライフ応援事業	942万円	—	942万円[ 皆増]
老人保護措置事業	1億3208万円	1億2580万円	628万円[ 5.0%]増
低所得の子育て世帯に対する給付金事業	7680万円	7365万円	315万円[ 4.3%]増
ふくふく医療費支給事業	2509万円	2306万円	203万円[ 8.8%]増
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付)	4580万円	4405万円	175万円[ 4.0%]増
小・中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	7623万円	7520万円	103万円[ 1.4%]増
児童扶養手当事業	2億9484万円	3億130万円	646万円[ 2.1%]減
府医療費助成関連(市単独拡大分含む)	5億1764万円	5億3419万円	1655万円[ 3.1%]減
〔○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策〕			
児童手当事業	11億2448万円	11億4923万円	2475万円[ 2.2%]減
公立保育所運営事業	3557万円	6498万円	2941万円[ 45.3%]減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1億7390万円	8億1650万円	6億4260万円[ 78.7%]減
子育て世帯への臨時特別給付金事業	1020万円	12億3020万円	12億2000万円[ 99.2%]減
総額	96億5192万円	103億7358万円	7億2166万円[ 7.0%]減

## 公債費 57億8003万円（653万円 0.1%増）

前年度とほぼ同額であった。

内訳としては、定期償還が0.9億円の減となり、繰上償還は令和3年度に普通交付税の再算定により臨時財政対策債償還基金費として措置され減債基金に積み立てていた4億円を活用し臨時財政対策債の繰上償還を行ったほか、その他任意の繰上償還を実施したことで0.9億円の増となった。

	R04	R03	増減
定期償還	51億6950万円	52億5694万円	8744万円[ 1.7%]減
うち旧合併特例債	12億7667万円	16億1033万円	3億3366万円[ 20.7%]減
うち臨時財政対策債	16億3065万円	13億5654万円	2億7411万円[ 20.2%]増
うち過疎対策事業債	6億3095万円	5億1103万円	1億1992万円[ 23.5%]増
うち猶予特例債	—	2億4931万円	2億4931万円[ 皆減]
繰上償還	6億1053万円	5億1620万円	9433万円[ 18.3%]増
うち臨時財政対策債	4億円	1億6504万円	2億3496万円[142.4%]増
うち旧合併特例債	1億733万円	1億3127万円	2394万円[ 18.2%]減
うち過疎対策事業債	4016万円	—	4016万円[ 皆増]
うち一般補助施設整備事業債	3681万円	—	3681万円[ 皆増]
うち公共事業等債	682万円	8195万円	7513万円[ 91.7%]減
うち臨時地方道路整備事業債	—	8897万円	8897万円[ 皆減]
総額	57億8003万円	57億7350万円	653万円[ 0.1%]増

## 物件費 56億792万円 (3億6947万円 7.1%増)

物件費総額は7.1%の大きな増となった。増加が大きいものは、事業区域が拡大した森林経営管理事業、電気代・燃料代の高騰の影響が大きかったごみ処理施設運転管理等事業、事務用情報端末の大規模なライセンス更新などがあった電算システム等一般管理事業、スマートフォンのキャッシュレスアプリ「ふくぽ」によるプレミアムポイント事業を展開したふくちやま応援プレミアムポイント事業などであった。反対に、新型コロナウイルス感染症関連として令和3年度に実施した福知山市事業者チャレンジおうえん事業は皆減し、新型コロナウイルスワクチン接種事業は1.2億円の大きな減となった。

	R04	R03	増減
森林経営管理事業	1億59万円	1916万円	8143万円[425.0%]増
ごみ処理施設運転管理等事業 〔○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連〕	5億4417万円	4億8362万円	6055万円[ 12.5%]増
電算システム等一般管理事業	2億3040万円	1億8844万円	4196万円[ 22.3%]増
ふくちやま応援プレミアムポイント事業	3477万円	—	3477万円[ 皆増]
固定資産評価替え事業	3181万円	330万円	2851万円[863.9%]増
自宅療養者等配食サービス事業	4411万円	1611万円	2800万円[173.8%]増
市有地販売事業	2292万円	111万円	2181万円[1964.9%]増
ふくちやまサポーター拡大事業	1億7434万円	1億5298万円	2136万円[ 14.0%]増
公園施設長寿命化対策事業	2114万円	—	2114万円[ 皆増]
福知山市生活応援事業	1989万円	—	1989万円[ 皆増]
学校給食管理運営事業	2億3245万円	2億1280万円	1965万円[ 9.2%]増
福知山市生活支援給付金事業 選挙準備・執行事業(③衆議院・知事/④参議院・知事・府議会・市議会)	1778万円	—	1778万円[ 皆増]
	4616万円	2978万円	1638万円[ 55.0%]増
有害鳥獣捕獲事業	8313万円	1億298万円	1985万円[ 19.3%]減
三和荘等施設管理運営事業	982万円	3053万円	2071万円[ 67.8%]減
公民連携事業	1195万円	3522万円	2327万円[ 66.1%]減
子育て応援まちづくり事業	174万円	2672万円	2498万円[ 93.5%]減
福知山市事業者チャレンジおうえん事業	—	5101万円	5101万円[ 皆減]
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億8860万円	4億502万円	1億1642万円[ 28.7%]減
※以下、R4物件費決算額が5000万円以上の事業			
ごみ収集運搬事業	4億8560万円	4億7407万円	1153万円[ 2.4%]増
小・中学校一般管理事業	2億2596万円	2億2633万円	37万円[ 0.2%]減
予防接種事業 〔○小児用肺炎球菌ワクチン接種事業、○4種混合予防接種事業など14事業(コロナ・インフルエンザ含まない)〕	1億7922万円	1億7112万円	810万円[ 4.7%]増
既設公園管理事業	1億7813万円	1億7151万円	662万円[ 3.9%]増
体育施設維持管理事業	1億1873万円	1億477万円	1396万円[ 13.3%]増
庁舎管理事業	1億349万円	9638万円	711万円[ 7.4%]増
し尿収集事業	1億31万円	1億23万円	8万円[ 0.1%]増
小・中学校スクールバス管理運行事業	7713万円	6951万円	762万円[ 11.0%]増
指定ごみ袋作製事業	5993万円	5161万円	832万円[ 16.1%]増
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5984万円	5378万円	606万円[ 11.3%]増
インフルエンザ予防接種事業	5651万円	5699万円	48万円[ 0.8%]減
地域生活支援事業(相談支援/意思疎通支援/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進/自発的活動支援)	5527万円	6022万円	495万円[ 8.2%]減
斎場火葬棟運営管理事業	5490万円	5040万円	450万円[ 8.9%]増
市バス運行事業	5305万円	4992万円	313万円[ 6.3%]増
学校情報機器保守管理事業	5291万円	4607万円	684万円[ 14.8%]増
妊産婦健康診査事業	5089万円	5539万円	450万円[ 8.1%]減
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	5039万円	4707万円	332万円[ 7.1%]増
総額	56億792万円	52億3845万円	3億6947万円[ 7.1%]増

## 維持補修費 3億1851万円 (9776万円 23.5%減)

除雪機会が前年に比べて少なかった除雪関連事業が大きく減少し、総額も減となった。

	R04	R03	増減
庁舎管理事業	1038万円	678万円	360万円[ 53.1%]増
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	311万円	64万円	247万円[385.9%]増
公民連携事業	228万円	—	228万円[ 皆増]
市営住宅修繕事業	3072万円	3247万円	175万円[ 5.4%]減
防災行政無線関連事業	—	286万円	286万円[ 皆減]
道路維持管理事業	7575万円	7969万円	394万円[ 4.9%]減
小・中学校施設改修事業・校舎等営繕事業	2046万円	3261万円	1215万円[ 37.3%]減
除雪関連事業	1億2556万円	2億1746万円	9190万円[ 42.3%]減
総額	3億1851万円	4億1627万円	9776万円[ 23.5%]減

## 補助費等 60億6535万円 (2億6990万円 4.7%増)

前年度から繰り越した新型コロナウイルスワクチン接種事業の既収入特定財源としていた国庫支出金が令和4年度に改めて交付され、返還したことに伴い補助金等償還事業が3.3億円の大きな増となった。また、原油価格・物価高騰緊急対策として実施した中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業などが増加した。新型コロナウイルス感染症関連事業として実施した時短要請対象外事業者応援給付金事業や緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業などは皆減となり、総額では2.7億円、4.7%の増となった。

	R04	R03	増減
補助金等償還事業	4億5536万円	1億2063万円	3億3473万円[277.5%]増
中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業	2億3275万円	—	2億3275万円[ 皆増]
ふくちやま応援プレミアムポイント事業	9973万円	—	9973万円[ 皆増]
消防団員報償事業	6923万円	845万円	6078万円[719.3%]増
民間保育所運営事業	3億2441万円	2億6492万円	5949万円[ 22.5%]増
福知山公立大学運営費交付金事業	5億3776万円	4億7892万円	5884万円[ 12.3%]増
企業誘致促進特別対策事業	7634万円	3623万円	4011万円[110.7%]増
「知の拠点」推進事業	6578万円	3859万円	2719万円[ 70.5%]増
保育士確保対策事業	2725万円	643万円	2082万円[323.8%]増
新型コロナウイルス対応緊急資金等特別事業	2025万円	—	2025万円[ 皆増]
福知山マラソン大会支援事業	2717万円	770万円	1947万円[252.9%]増
竜王戦福知山城対局事業	1625万円	—	1625万円[ 皆増]
公共交通維持改善事業	7206万円	6804万円	402万円[ 5.9%]増
KTR支援事業	9105万円	8843万円	262万円[ 3.0%]増
水洗化促進補助事業	6186万円	6110万円	76万円[ 1.2%]増
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億7883万円	2億8090万円	207万円[ 0.7%]減
幼児教育・保育無償化事業	5879万円	6305万円	426万円[ 6.8%]減
三和荘等施設管理運営事業	262万円	2127万円	1865万円[ 87.7%]減
税等償還事業	4673万円	6693万円	2020万円[ 30.2%]減
福知山市月次支援事業	—	2227万円	2227万円[ 皆減]
社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	—	2511万円	2511万円[ 皆減]
鉄道利用促進事業	581万円	3756万円	3175万円[ 84.5%]減
子育て世帯等感染症拡大防止クーポン事業	—	4110万円	4110万円[ 皆減]
時短要請対象外事業者応援給付金事業	—	2億7150万円	2億7150万円[ 皆減]
緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業	—	3億8307万円	3億8307万円[ 皆減]
上水道事業会計負担金 [企業会計]	1億8086万円	1億3464万円	4622万円[ 34.3%]増
下水道事業会計負担金 [企業会計]	9億5476万円	9億831万円	4645万円[ 5.1%]増
病院事業会計負担金 [企業会計]	13億5682万円	13億9381万円	3699万円[ 2.7%]減
総額	60億6535万円	57億9545万円	2億6990万円[ 4.7%]増

## 積立金 9億1886万円 (8億712万円 46.8%減)

ふるさと納税寄附金は堅調であり、ふるさと納税基金への積立は増加した。他方、令和3年度には普通交付税の臨時財政対策債償還基金費を原資に、翌年度以降の繰上償還の財源とするための減債基金への積立を行ったが令和4年度は皆減となったこと、企業誘致促進特別対策事業や地域振興基金造成事業への積立が減少したことなどの影響が大きく、総額は46.8%の大幅な減となった。

	R04	R03	増減
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	2億5826万円	2億321万円	5505万円[ 27.1%]増
ふくちやまサポーター拡大事業(ふるさと納税基金)	3億5596万円	3億2704万円	2892万円[ 8.8%]増
基金利子積立	1584万円	1630万円	46万円[ 2.8%]減
過疎地域持続的発展関連事業	1億4770万円	1億6030万円	1260万円[ 7.9%]減
新型コロナウイルス対応緊急資金等支事業	—	1680万円	1680万円[ 皆減]
社会福祉推進事業(地域福祉基金)	428万円	3150万円	2722万円[ 86.4%]減
森林経営管理事業(森林環境譲与税基金)	—	4150万円	4150万円[ 皆減]
企業誘致促進特別対策事業	—	1億1739万円	1億1739万円[ 皆減]
地域振興基金造成事業	7477万円	3億4000万円	2億6523万円[ 78.0%]減
減債基金積立事業	—	3億9988万円	3億9988万円[ 皆減]
総額	9億1886万円	17億2598万円	8億712万円[ 46.8%]減

## 貸付金・出資金 2億3621万円 (42万円 0.2%増)

総額は微増となった。令和3年度から取り組んでいる保育士確保対策事業の貸付金が増加した。

	R04	R03	増減
介護人材確保対策事業(貸付金)	90万円	149万円	59万円[ 39.6%]減
保育士確保対策事業(貸付金)	120万円	60万円	60万円[100.0%]増
病院事業会計負担金(出資金)	1480万円	1480万円	—
上水道事業会計負担金(出資金)	2億1931万円	2億1840万円	91万円[ 0.4%]増
総額	2億3621万円	2億3579万円	42万円[ 0.2%]増

## 繰出金 37億644万円 (1億2665万円 3.3%減)

令和3年度に保留地の価格改定に伴う資金不足の解消のための繰出を行った石原土地区画整理事業特別会計への繰出金については皆減した。休日急患診療所費特別会計繰出金の皆減は、新型コロナウイルス感染症診療に伴う診療収入及び補助金の増収に伴うものである。また、介護保険事業特別会計繰出金は保険給付費の減等に伴い減少した。なお、農業集落排水施設事業特別会計については令和4年度をもって会計を閉鎖し、事業は下水道事業会計へ引き継いだ。

	R04	R03	増減
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	12億6012万円	12億4061万円	1951万円[ 1.6%]増
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	5億8246万円	5億7838万円	408万円[ 0.7%]増
休日急患(③のみ)・国保診療所・公設市場 特別会計繰出金	2650万円	3730万円	1080万円[ 29.0%]減
国民健康保険事業特別会計繰出金	5億8996万円	6億599万円	1603万円[ 2.6%]減
介護保険事業特別会計繰出金	12億4740万円	12億8964万円	4224万円[ 3.3%]減
石原土地区画整理事業特別会計繰出金	—	8116万円	8116万円[ 皆減]
総額	37億644万円	38億3309万円	1億2665万円[ 3.3%]減

## 投資的経費 60億4636万円 (16億6041万円 37.9%増)

大型建設事業が重なったことにより普通建設事業費が補助事業、単独事業ともに大きく増加しており、投資的経費全体で16.6億円、37.9%の大幅増となった。

	R04	R03	増減
普通建設事業費(補助事業)	24億3557万円	18億9763万円	5億3794万円[ 28.3%]増
普通建設事業費(単独事業)	35億1636万円	24億3742万円	10億7894万円[ 44.3%]増
災害復旧事業費	9443万円	5090万円	4353万円[ 85.5%]増
総額	60億4636万円	43億8595万円	16億6041万円[ 37.9%]増

### ○普通建設事業費(補助事業) 24億3557万円 (5億3794万円 28.3%増)

福知山公立大学の大学院設置等に向けた施設整備を行った「知の拠点」推進事業が2.9億円の増、令和5年夏の開館に向けて整備を進めた(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業が2.9億円の増、つつじが丘・向野団地建替事業が進捗に伴い2.9億円の増と複数の大型建設事業が増加したことにより、総額は5.4億円の増となった。

大きな減少項目は、令和3年度で三段池公園テニスコートの整備を終えた国際大会準備事業の0.9億円の減、大江町河守・公庄地区で浸水被害対策工事を行う内水対策事業の0.9億円の減、第4期埋立処分場整備事業の0.8億円の減などである。

	R04	R03	増減
「知の拠点」推進事業	2億8933万円	—	2億8933万円[ 皆増]
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	2億8818万円	—	2億8818万円[ 皆増]
つつじが丘・向野団地建替事業	3億1042万円	2464万円	2億8578万円[1159.8%]増
橋りょう長寿命化対策事業	2億1906万円	1億3812万円	8094万円[ 58.6%]増
中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	4500万円	—	4500万円[ 皆増]
街路事業(篠尾線 篠尾工区)	7039万円	4564万円	2475万円[ 54.2%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	9655万円	9555万円	100万円[ 1.0%]増
市営住宅改善事業	5780万円	6791万円	1011万円[ 14.9%]減
小・中学校施設改修事業	5482万円	6939万円	1457万円[ 21.0%]減
公園施設長寿命化対策事業	6959万円	1億493万円	3534万円[ 33.7%]減
昭和小学校施設増改築事業	—	4374万円	4374万円[ 皆減]
第1期・第2期埋立処分場整備事業	7843万円	1億3400万円	5557万円[ 41.5%]減
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	1億9963万円	2億6945万円	6982万円[ 25.9%]減
第4期埋立処分場整備事業	—	8044万円	8044万円[ 皆減]
内水対策事業	4億1158万円	5億131万円	8973万円[ 17.9%]減
国際大会開催準備事業	—	9095万円	9095万円[ 皆減]
総額	24億3557万円	18億9763万円	5億3794万円[ 28.3%]増

### ○普通建設事業費(単独事業) 35億1636万円 (10億7894万円 44.3%増)

多くの建設事業に取り組み、総額で10.8億円、44.3%と大幅な増加となった。中でも令和6年度からの運用を目指し京都府中・北部地域の団体が協調して実施する中・北部地域共同消防指令センター整備事業が4.7億円の大きな増となった。また、空調・照明等の改修工事に着手した夜久野町生涯学習センター改修事業、国道9号の整備に関連して用地買収をした稚児野台地国道9号改良関連事業も大きく増額した。

他方、令和3年度で整備を終えた北陵地域公民館整備事業、旧三岳小学校法面崩



壊対策事業(農政課)、教育集会所等移転統合事業(旧三岳小学校)は皆減となった。

	R04	R03	増減
中・北部地域共同消防指令センター整備事業	4億8899万円	1646万円	4億7253万円[2870.8%]増
夜久野町生涯学習センター改修事業	1億4177万円	474万円	1億3703万円[2890.9%]増
稚児野台地国道9号改良関連事業	1億2495万円	462万円	1億2033万円[2604.5%]増
ごみ焼却施設修繕事業	2億21万円	1億1606万円	8415万円[ 72.5%]増
小・中学校ICT環境整備事業	8248万円	—	8248万円[ 皆増]
内水対策事業	7754万円	542万円	7212万円[1330.6%]増
桃映地域公民館等整備事業	6397万円	—	6397万円[ 皆増]
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業	6565万円	771万円	5794万円[751.5%]増
斎場施設改修事業	6073万円	1080万円	4993万円[462.3%]増
「知の拠点」推進事業	6624万円	1665万円	4959万円[297.8%]増
既設公園管理事業	4928万円	493万円	4435万円[899.6%]増
環境パーク運転・維持管理事業	4624万円	527万円	4097万円[777.4%]増
三和支所施設管理事業	5753万円	1804万円	3949万円[218.9%]増
ハピネスふくちやま施設整備事業	3958万円	344万円	3614万円[1050.6%]増
公共施設(除却/民間譲渡)事業	1億1678万円	8212万円	3466万円[ 42.2%]増
〔 ○公共施設除却事業32,029(消防施設14,242、市営住宅1,818、消防水利施設10,678、集会施設(人権推進室)5,291) [千円] ○公共施設民間譲渡事業84,751(集会施設(農政課)35,596、集会施設(まちづくり)43,181、集会施設(人権推進室)5,974) 〕			
リサイクルプラザ修繕事業	1億1755万円	8295万円	3460万円[ 41.7%]増
過疎対策事業	8698万円	5403万円	3295万円[ 61.0%]増
消防団施設整備事業	1億1981万円	8809万円	3172万円[ 36.0%]増
道路改良事業	7647万円	5168万円	2479万円[ 48.0%]増
小・中学校施設長寿命化事業	4920万円	3296万円	1624万円[ 49.3%]増
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	5355万円	4357万円	998万円[ 22.9%]増
緊急安全対策整備事業	5000万円	4699万円	301万円[ 6.4%]増
河川維持管理事業(緊急浚渫)	4482万円	4410万円	72万円[ 1.6%]増
消防車両更新事業	3316万円	5923万円	2607万円[ 44.0%]減
河川維持管理事業	994万円	4436万円	3442万円[ 77.6%]減
河川改修事業(浸水被害軽減対策)	—	3819万円	3819万円[ 皆減]
除雪関連事業	1246万円	5215万円	3969万円[ 76.1%]減
庁舎管理事業	—	4991万円	4991万円[ 皆減]
第1期・第2期埋立処分場整備事業	120万円	6354万円	6234万円[ 98.1%]減
教育集会所等移転統合事業(旧三岳小学校)	—	8651万円	8651万円[ 皆減]
旧三岳小学校法面崩壊対策事業(農政課)	—	9176万円	9176万円[ 皆減]
北陵地域公民館整備事業	—	2億3927万円	2億3927万円[ 皆減]
単独事業費支弁人件費	3億5102万円	3億3204万円	1898万円[ 5.7%]増
総額	35億1636万円	24億3742万円	10億7894万円[ 44.3%]増

### ○災害復旧事業費 9443万円(4353万円 85.5%増)

令和4年7月発生 of 豪雨災害にかかり土木施設災害復旧事業等が増となったことなどにより、総額が85.5%の増となった。

	R04	R03	増減
土木施設災害復旧事業	3985万円	1839万円	2146万円[116.7%]増
道路維持管理事業	2816万円	1907万円	909万円[ 47.7%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	777万円	120万円	657万円[547.5%]増
農業生産施設緊急復旧対策事業	555万円	—	555万円[ 皆増]
農業施設維持修繕事業	263万円	338万円	75万円[ 22.2%]減
総額	9443万円	5090万円	4353万円[ 85.5%]増

## 2 決算収支

### 合併以後2番目の大型決算 昭和47年度以来51年連続の黒字決算を継続

新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰緊急対策に取り組みつつ、投資的経費が増加したことで、歳入歳出ともに合併以後2番目の大型決算となった。

市税収入が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰緊急対策のために地方創生臨時交付金を確保し財政調整基金も活用した結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は11億3682万円の黒字となり、前年度決算に比べ1億3271万円の増となった。この実質収支の額は、その半分を令和4年度に財政調整基金へ積み立て、残った半分は純繰越金(一般財源)として令和5年度へ繰り越している。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引	増減率
歳入総額 ①	47,548,016	46,495,626	1,052,390	2.3
歳出総額 ②	45,804,898	44,928,956	875,942	1.9
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,743,118	1,566,670	176,448	11.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	606,303	562,563	43,740	7.8
実質収支 ③-④=⑤	1,136,815	1,004,107	132,708	13.2
単年度収支 ⑥	132,708	△ 47,305	180,013	380.5
積立金(財政調整基金) ⑦	4,928	4,949	△ 21	△ 0.4
繰上償還金(任意) ⑧	609,990	516,094	93,896	18.2
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	420,000	412,704	7,296	1.8
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	327,626	61,034	266,592	436.8

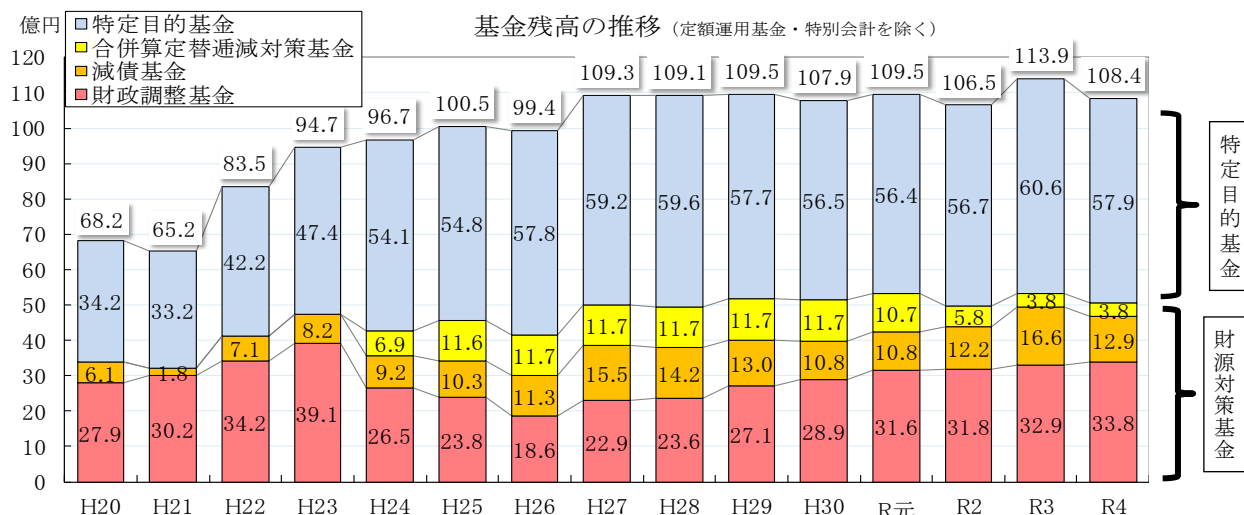
## 3 基金残高の状況

### 財源対策基金、特定目的基金ともに減少し、基金総額は5.5億円減の108.4億円に

令和3年度に国から臨時的に措置された普通交付税(臨時財政対策債償還基金費)を財源に積み立てていた減債基金を繰上償還のために4.0億円取り崩したこと、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰緊急対策の実施に伴い財政調整基金を4.2億円取り崩したことなどで財源対策基金残高は減少して50.5億円となった。

特定目的基金は、地域振興基金を積極的に活用したことに加え、福知山鉄道館ポップランド(仮称)整備事業等浅田基金を施設建設費の財源として活用したことなどで、総額は前年度から減少して57.9億円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、108.4億円となった。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
財源 対策基金	財政調整基金 ①	2,381,869	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088	3,158,972	3,178,522	3,296,473	3,383,455	
	減債基金 ②	1,027,275	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689	1,078,872	1,224,585	1,660,403	1,286,512	
	合併算定普通減対策基金(23~) ③	1,162,740	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613	1,074,388	575,964	376,861	377,627	
一般 會計	淡水漁業振興基金	157,572	151,567	145,564	139,476	133,472	127,635	120,757	112,605	104,340	96,029	
	ふるさと創生事業基金	147,008	203,534	291,031	363,906	267,572	244,101	226,692	178,870	146,151	95,575	
	地域福祉基金	476,564	476,956	473,933	465,936	462,280	458,437	449,999	467,845	491,486	479,593	
	市展振興基金	6,376	6,128	5,886	5,640	5,394	5,155	4,913	4,670	4,427	4,183	
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,477	24,479	24,511	24,498	24,486	24,535	24,540	24,544	24,550	24,550	
	佐藤太清賞基金(〜④)	19,973	17,796	15,615	13,426	11,230	9,052	6,866	4,776	2,584	0	
	おもいで森づくり事業基金	21,424	21,393	21,409	21,418	21,420	21,457	21,483	21,508	21,535	19,248	
	地域振興基金	2,193,938	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696	2,083,726	1,934,154	2,098,766	1,956,146	
	福知山千年の森ふるさと基金	4,452	5,599	5,814	16,453	10,092	5,712	5,720	5,729	5,738	5,745	
	地域振興施設維持補修基金	128,786	120,792	102,293	87,185	75,846	67,898	64,050	54,032	49,939	48,421	
	長田野工業団地公園緑地等事業基金	208,098	208,639	203,076	199,843	194,843	192,002	209,899	250,852	214,297	179,700	
	教育施設整備及び都市計画事業基金(〜④)	2,785	2,836	3,079	5,651	3,657	3,404	2,304	2,307	2,311	0	
	庵我地区公益事業基金	18	18	18	0	0	0	0	0	0	0	
	岡地区公益事業基金	3,371	3,452	3,666	4,402	4,738	2,904	3,049	3,651	3,953	3,989	
	スポーツ賞基金	3,280	3,170	3,058	3,011	2,924	2,843	2,772	2,738	2,693	2,645	
	文化賞基金	515	502	489	462	414	376	324	302	252	202	
	福知山城天守閣整備基金(〜⑩ 郷土資料館整備基金)	13,579	13,494	13,699	17,399	15,611	14,150	11,688	12,333	12,352	12,369	
	文化芸術会館建設基金	651,606	652,569	623,125	623,486	623,790	625,038	625,984	626,902	627,878	614,782	
	ふるさと就職応援基金	75,198	70,061	65,142	54,785	46,404	40,182	35,827	32,439	26,675	21,403	
	開発関連公共施設等整備基金(〜③)	29,818	24,427	23,427	23,443	468	469	469	470	0	0	
	基園基金	19,659	20,055	21,008	21,458	21,590	21,114	22,426	22,994	13,646	14,073	
	佐藤太清記念美術館整備基金	61,501	58,945	58,627	58,415	55,044	54,284	53,826	53,593	53,356	50,915	
	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	131,838	348,177	237,238	291,456	262,240	311,720	357,035	380,734	323,173	346,609	
	過疎地域持続的発展基金	323,120	389,240	417,036	423,900	422,846	399,836	329,571	244,460	208,009	202,236	
	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	297,782	298,124	298,438	275,033	261,376	304,795	288,246	285,785	367,968	292,673	
	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(24~)	200,661	181,085	160,546	155,582	137,736	120,549	104,379	94,292	84,402	76,740	
	第三セクター等改革推進債償還基金(25~2)	19,637	17,986	26,011	609	24,494	8,654	8,426	0	0	0	
	地域の元氣臨時交付金基金(25~26)	253,559	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公共施設等総合管理基金(26~)	0	0	0	1,156	117,287	169,531	231,060	240,410	355,531	445,377	
	豊かな森を育てる基金(26~)	0	0	0	2,300	2,597	6,236	14,072	21,295	6,885	12,827	
	ふるさと納税基金(26~)	0	0	0	0	105,877	97,224	205,569	315,668	494,691	657,677	
	森林環境譲与税基金(1~)	0	0	0	0	0	0	19,579	40,454	82,012	55,994	
	福知山鉄道館ポットランド(仮称)整備事業等添田基金(1~)	0	0	0	0	0	0	100,000	191,029	189,426	55,003	
	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金(2~)	0	0	0	0	0	0	0	36,000	38,072	17,873	
	特定目的基金 小計 ④	5,476,595	5,774,396	5,921,711	5,960,200	5,765,672	5,647,989	5,635,251	5,667,441	6,057,098	5,792,577	
	小計 ⑤ (①+②+③+④)	10,048,479	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266	10,791,379	10,947,483	10,646,512	11,390,835	10,840,171	
	定額 基金 運用	民生保護資金貸付基金(〜④)	2,766	2,766	2,766	2,766	1,619	1,619	1,620	1,621	1,593	0
		用品調達基金	20,929	21,598	21,328	20,670	19,390	18,679	19,391	18,109	19,467	19,623
		小計 ⑥	23,695	24,364	24,094	23,436	21,009	20,298	21,011	19,730	21,060	19,623
	一般會計計 ⑦ (⑤+⑥)	10,072,174	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275	10,811,677	10,968,494	10,666,242	11,411,895	10,859,794	
特別 會計	国民健康保険事業基金	163,302	20,673	85,045	63	113,636	258,941	223,327	266,132	347,105	423,289	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,703	11,705	11,714	11,720	11,723	11,732	11,739	11,745	11,751	11,755	
	国民健康保険出産費貸付基金	5,031	5,032	5,037	5,041	5,042	5,047	5,050	5,053	5,056	5,058	
	介護サービス事業基金	29,580	32,674	34,358	34,880	42,036	43,178	41,288	42,491	46,732	57,424	
	介護保険介護給付費準備基金	74,308	27,350	193,862	246,227	362,209	431,429	517,880	565,715	629,473	685,535	
	減債基金(簡水特会分)	21,977	27,291	22,570	21,917	0	0	0	0	0	0	
	減債基金(集排特会分)	0	0	0	0	5,226	9,241	11,290	10,249	7,879	3,786	
	(参考) 中夜久野地区財政調整基金 (参考) 下夜久野地区財政調整基金	95 2,943	95 2,908	96 2,908	96 2,866	96 2,793	96 2,668	96 2,554	96 2,469	96 2,425	96 2,387	
小計 ⑧	305,901	124,725	352,586	319,848	539,872	759,568	810,574	901,385	1,047,996	1,186,847		
合計 (⑦+⑧)	10,378,075	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147	11,571,245	11,779,068	11,567,627	12,459,891	12,046,641		

\* 中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

#### 4 市債残高の状況

**全会計の残高は34.0億円減少の838.1億円～実質的な市債残高は13.6億円縮減**

令和4年度末の市債残高は、一般会計では450億140万円となり、前年度より23億8万円減少した。特別会計と企業会計を加えた全会計では838億779万円となり、34億207万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除いた実質的な市債残高は、一般会計で111億4567万円（6億6282万円の減少）、全会計では373億3179万円（13億6498万円の減少）となった。

特別会計では、農業集落排水施設事業の償還が進み残高が減少した。企業会計でも全ての事業において残高が減少し、合計でも減少している。

交付税算入率の高い市債の活用に努め実質的な市債残高の抑制を図ってきており、中でも臨時財政対策債と、旧合併特例事業債の2つの市債が残高のうち57.6%を占めている。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち令和4年度末までの累計でその93.5%にあたる252億500万円を発行し、うち149億4632万円を償還している。

計画的な繰上償還を進めてきた第三セクター等改革推進債は、令和4年度の通常償還をもって完済した。

（市債の年度末借入残高）

（単位：千円）

	R4年 ①		R3年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	45,001,399	11,145,667	47,301,483	11,808,483	△2,300,084	△662,816
特別会計	3,564,369	1,607,283	3,873,739	1,752,208	△309,370	△144,925
企業会計	35,242,022	24,578,840	36,034,642	25,136,082	△792,620	△557,242
全会計合計	83,807,790	37,331,790	87,209,864	38,696,773	△3,402,074	△1,364,983

（市民一人あたり借入残高）

（単位：千円）

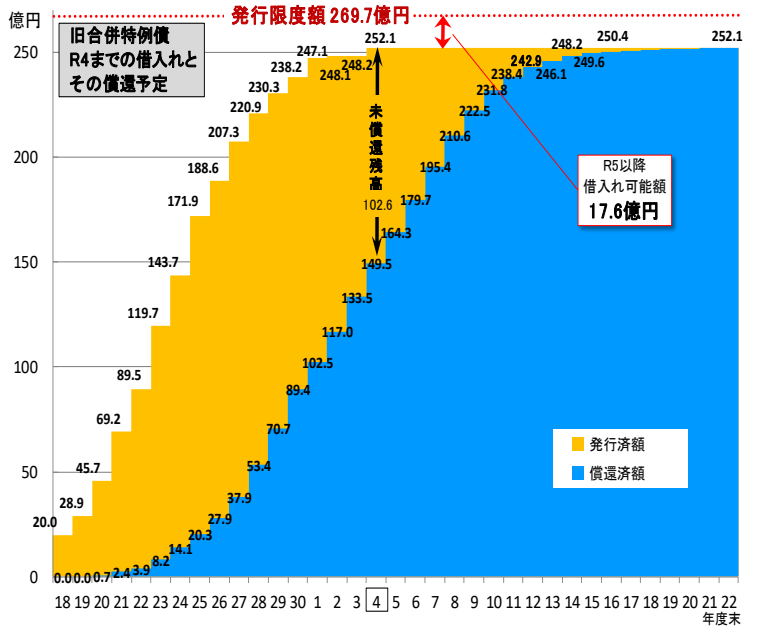
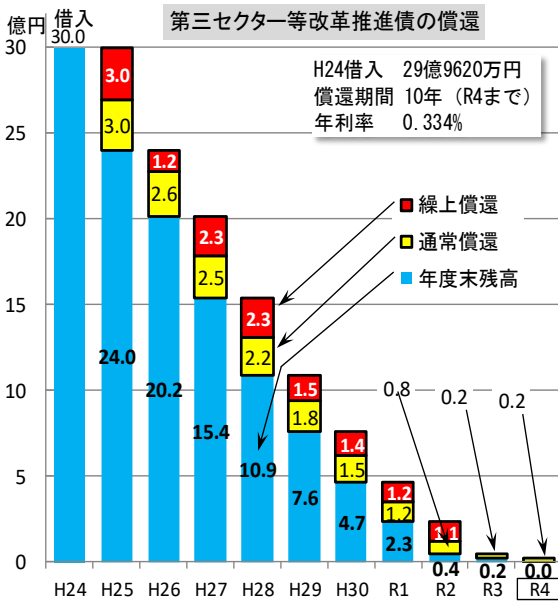
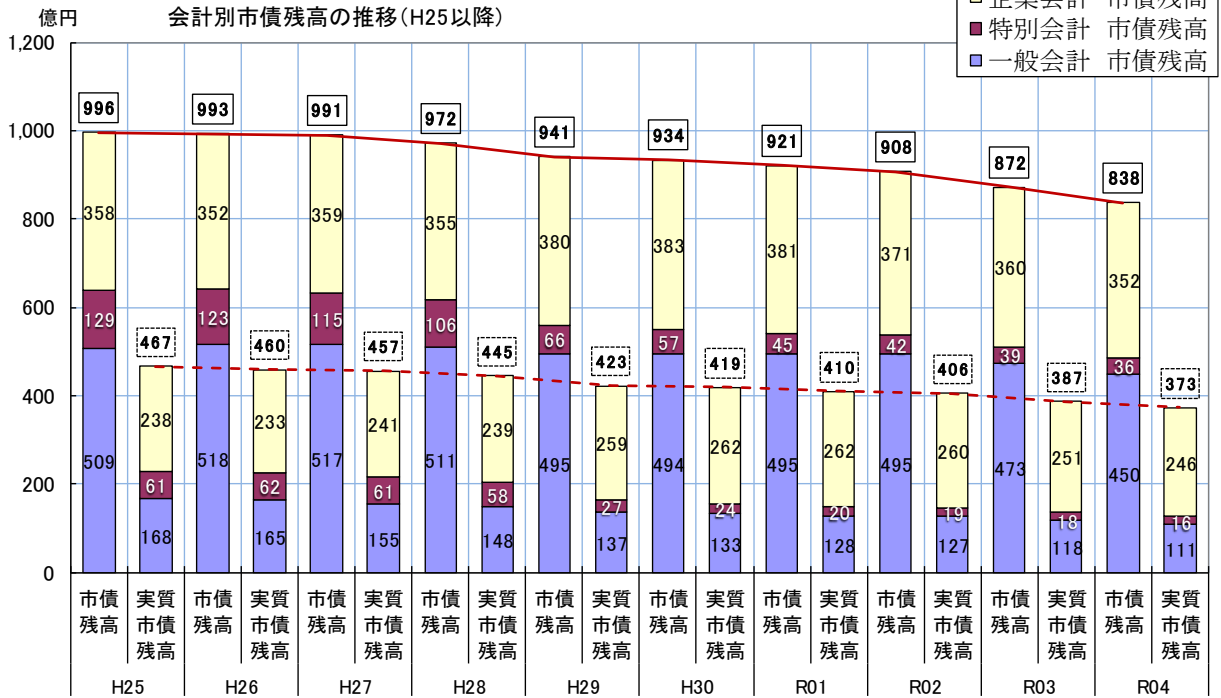
	R4年 ①		R3年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	596	148	622	155	△26	△7
特別会計	47	21	51	23	△4	△2
企業会計	467	326	474	331	△7	△5
全会計合計	1,110	495	1,147	509	△37	△14
年度末人口 （住基+外国人）	75,471人		76,037人		△566人	

【参考】 主な交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）

（単位：千円）

	交付税算入率	R4	残高総額に占める割合	R3	残高総額に占める割合	増減 ①－②
		年度末残高①		年度末残高②		
臨時財政対策債	100%	15,662,341	34.8%	16,964,404	35.9%	△1,302,063
旧合併特例事業債	70%	10,258,682	22.8%	11,473,081	24.2%	△1,214,399
過疎対策事業債	70%	3,465,282	7.7%	3,627,765	7.7%	△162,483
緊急防災・減災事業債	70%	2,542,723	5.7%	2,386,412	5.0%	156,311
辺地対策事業債	80%	690,744	1.5%	747,926	1.6%	△57,182
小計		32,619,772	72.5%	35,199,588	74.4%	△2,579,816
全市債残高総額		45,001,399		47,301,483		△2,300,084

＜市債残高の推移状況＞



※旧合併特例事業債の状況(令和4年度末)

(単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	25,205,000			
うち投資の事業分	24,450,500	22,688,800	14,946,318	10,258,682	R22
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	2,996,200	0	R4

## 特別会計

### 決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字会計	4 [4]	国民健康保険事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業(保険事業勘定、サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業	7億2383万円 [6億2351万円]
赤字会計	2 [2]	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△1億8731万円 [△3億7062万円]
収支差引ゼロ	5 [5]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会	— [—]
合計	11 [11]		5億3652万円 [2億5289万円]

#### (1) 国民健康保険事業

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据え置き、保険料収納率(現年分)も96%台を維持したが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より4701万円減の12億4547万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を上回り、1億9651万円増の52億9718万円となった。その要因は、被保険者数の減少に伴い給付件数は減少したが、一人あたり医療費が増加したことによるものである。

収支の差引き状況は、国民健康保険事業基金を1億6260万円繰入れたが、保健事業費の歳出が見込みを下回ったこと、また保険料収入が見込みよりも増加したことから、全体で1億4588万円の黒字となった。なお、令和4年度末の基金残高は、4億2329万円となった。

#### (2) 国民健康保険診療所費

診療日数は97日、年間診療件数は1107件で前年度と比較して94件減少し、診療収入も90万円減収となった。

歳出では、医薬材料費等は減となったが人件費が増加しており、前年度より63万円増額し2772万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

### (3) と畜場費

令和2年度をもって施設を休止したことにより、使用料収入はない。

令和4年度の歳出は、汚水処理施設清掃費及び建物保険料の支出により、合計35万円で、前年度より29万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの運営負担金35万円により均衡を図った。

### (4) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和4年度末現在で78区画の売却が完了し、残りの分譲地は8区画となっている。

令和4年度については、2区画(1191万円)売却したため、実質収支額は1022万円の赤字となり、赤字額は前年度の2112万円から1090万円減少した。

### (5) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は73日、年間受診者数1706人は対前年度比937人の増で、一日あたりの平均受診者は13人増の23.4人であった。

決算規模は診療報酬等の増加に伴う一般会計への繰出金の計上により、前年度比1430万円増の3685万円となった。

決算収支は、一般会計への繰出金1446万円により収支の均衡を図った。

### (6) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

令和4年度は、前年度から引き続くコロナ禍による飲食等への卸売の減少及び出荷量の減少により、卸売業者の取扱高は前年度比191t減の2210t、売上高は3271万円減の7億1827万円となり前年度より減収となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金1651万円により均衡している。

なお、令和5年度からは民設・民営の「福知山地方卸売市場」とすることから、令和4年度をもって公設地方卸売市場事業特別会計は廃止した。

### (7) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了していることから、17地区の農業集落排水施設及び1地区の簡易排水施設の維持管理を実施した。(水洗化率95.7%)

旧下豊西部地区農業集落排水施設については、令和4年度より公共下水道への施設統合を行った。また、地方公営企業法の全部適用に伴い農業集落排水施設事業特別会計については、令和5年4月1日より下水道事業へ経営統合することとして令和5年3月31日をもって打ち切り決算とした。

歳出では、前年度に比べ、会計廃止に伴う打ち切り決算による未払金などの影響により、4597万円減の9億1048万円となった。

歳入では、会計廃止に伴う打ち切り決算による未収金などの影響により、前年度と比較して1619万円減の9億8695万円となり、今年度の実質収支額は、7647万円の黒字(前年度黒字額4659万円)となった。また、減債基金のうち農業集落排水施設事業積立分の378万円とともに経営統合先の下水道事業に引き継いだ。

## (8) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は12区画、1億7595万円であり、前年度と比較して1億4435万円の増収となった。この結果、実質収支は1億7709万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比で1億7242万円の改善となった。

## (9) 介護保険事業

### ①保険事業勘定

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は70億5059万円で、前年度比1億9163万円、2.6%の減となった。歳出規模は79億2385万円で、前年度比5407万円の減、決算収支の黒字額は前年度から1億6033万円増加し、4億6397万円となった。

介護給付費準備基金は8200万円の取り崩しを行ったものの、1億3806万円を積み増し、令和4年度末残高は6億8553万円となった。

### ②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて6717件(前年度は6540件)作成した。

歳出決算は、3350万円で前年度比840万円の増、決算収支は前年度からは146万円減額し916万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、1069万円を積み増し令和4年度末残高は5742万円となった。

## (10) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は44千円で、前年度比7千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

## (11) 後期高齢者医療事業

歳入決算は、保険料収入と療養給付費繰入金などが増加したことにより1億651万円増加し、22億7635万円となった。

歳出決算は、京都府後期高齢者医療広域連合に支出する療養給付費負担金などの納付金が増加した影響で1億250万円増加し、22億4801万円となった。

決算収支は2834万円の黒字決算となった。



## 財政指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

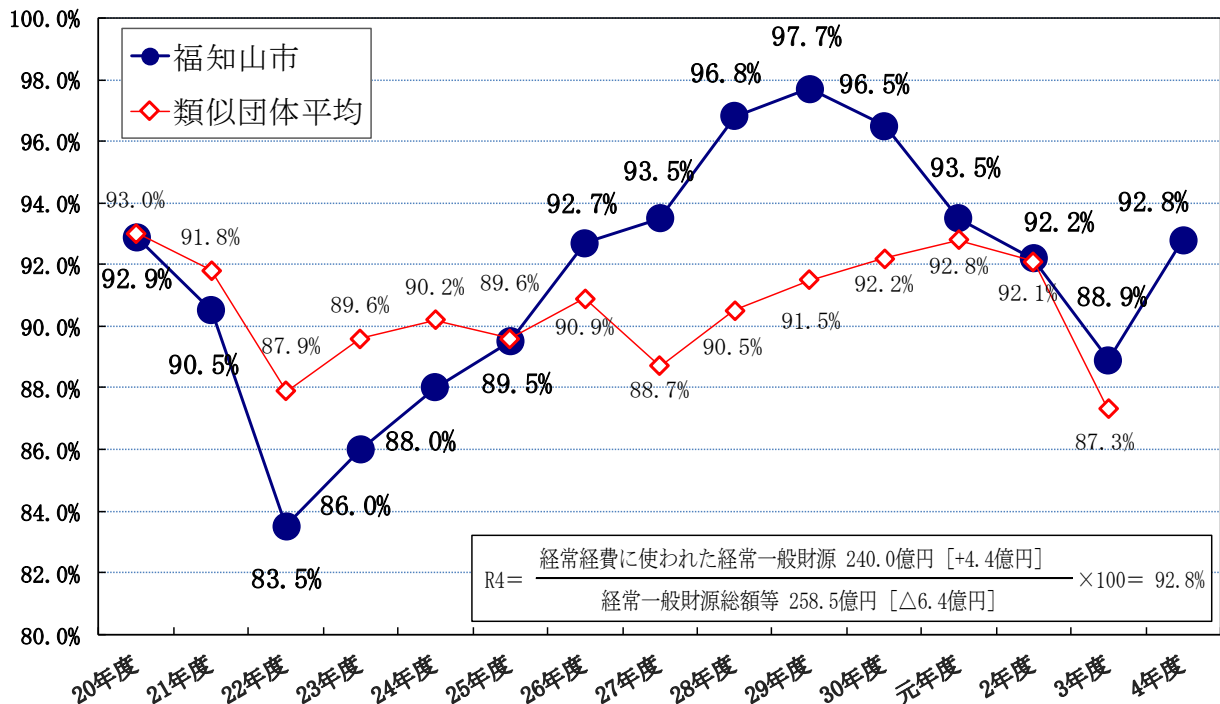
**経常収支比率 92.8% ～前年度比+3.9ポイント は5年ぶりの上昇**

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は3.9ポイント上昇し92.8%となった。上昇となった大きな要因は、令和3年度にあったコロナ克服・新時代開拓のための経済対策としての普通交付税等増額措置が令和4年度は大きく減となったこと、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による原油価格高騰に伴い公共施設の管理運営に係る光熱費が増嵩したことなどである。円安傾向が続く中であって原油価格・物価高騰の見通しは不透明であり、このまま高止まりすることもあり得る現状と、将来に必要な大型投資的事業も計画していることなどに鑑みると、持続可能な財政構造を堅持していくためには、より一層の財政健全化の取組を進めていく必要がある。

分母の経常一般財源は、地方税収(都市計画税除く)が3.4億円、地方消費税交付金が0.7億円、普通交付税が1.1億円それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が10.5億円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1.3億円減少したことが大きく影響し、総額で6.4億円減の258.5億円となった。

一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額(分子)は、前年度から4.4億円増加し240.0億円となった。分子の増加要因のうち大きなものは光熱費(電気料金・燃料費・ガス料金)の1.4億円の増に、退職手当の増加や会計年度任用職員の制度改正のあった人件費が2.5億円の増となったこと、分子の減少に資する充当特定財源である産業廃棄物手数料が0.6億円減少したことなどである。

経常収支比率の推移

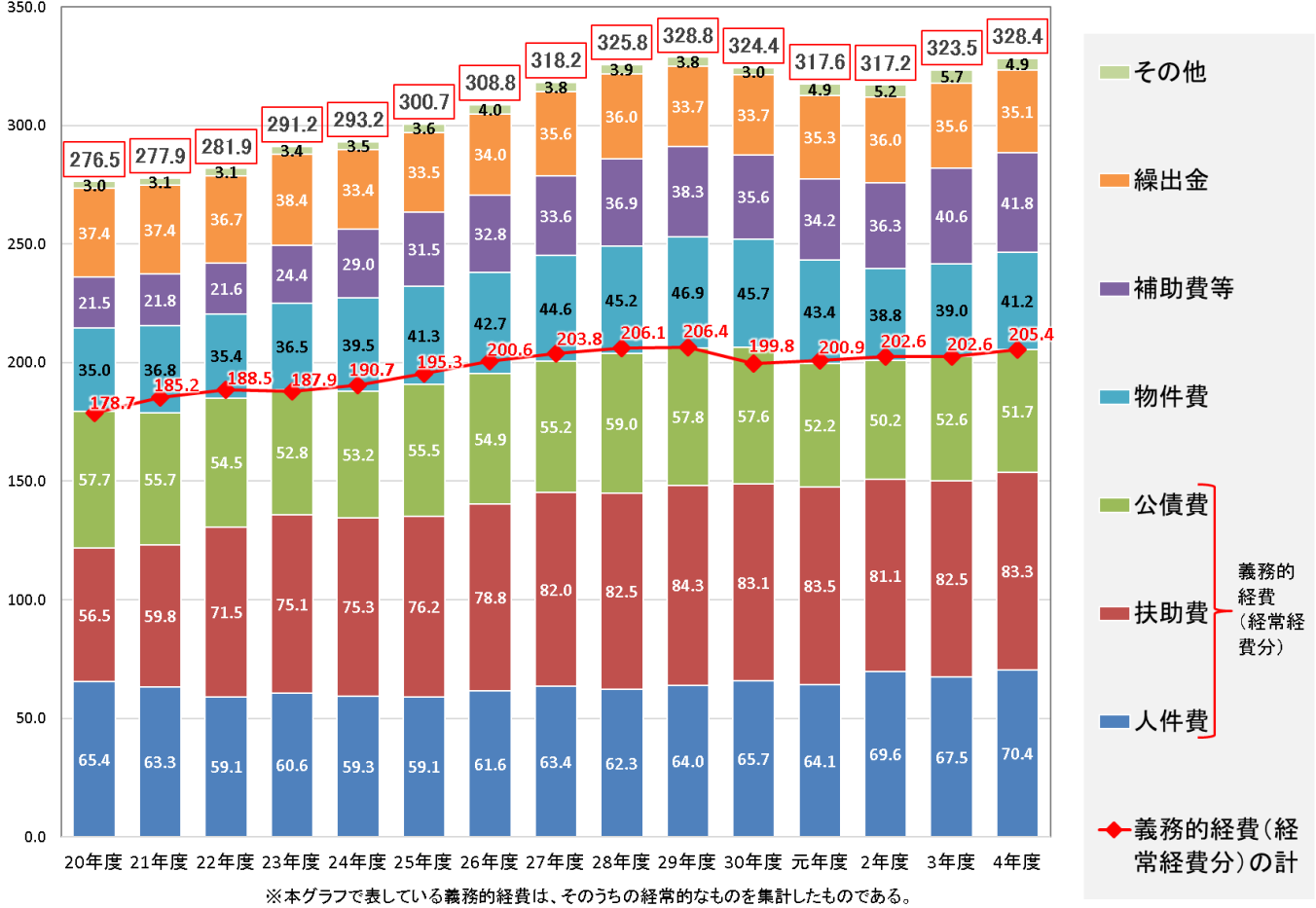


(注1) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計が対象となる。

(注2) 類似団体の類型は令和2年度まではⅡ-1、令和3年度からはⅡ-2となっている。

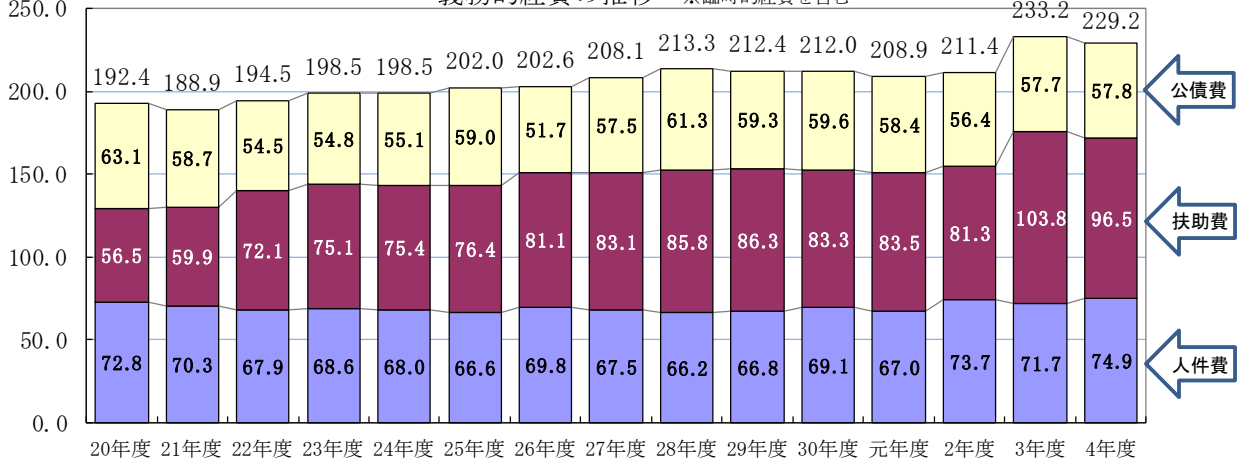
(億円)

### 経常的経費の推移



億円

### 義務的経費の推移 ※臨時的経費を含む



## 健全化判断比率等の状況

### 健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

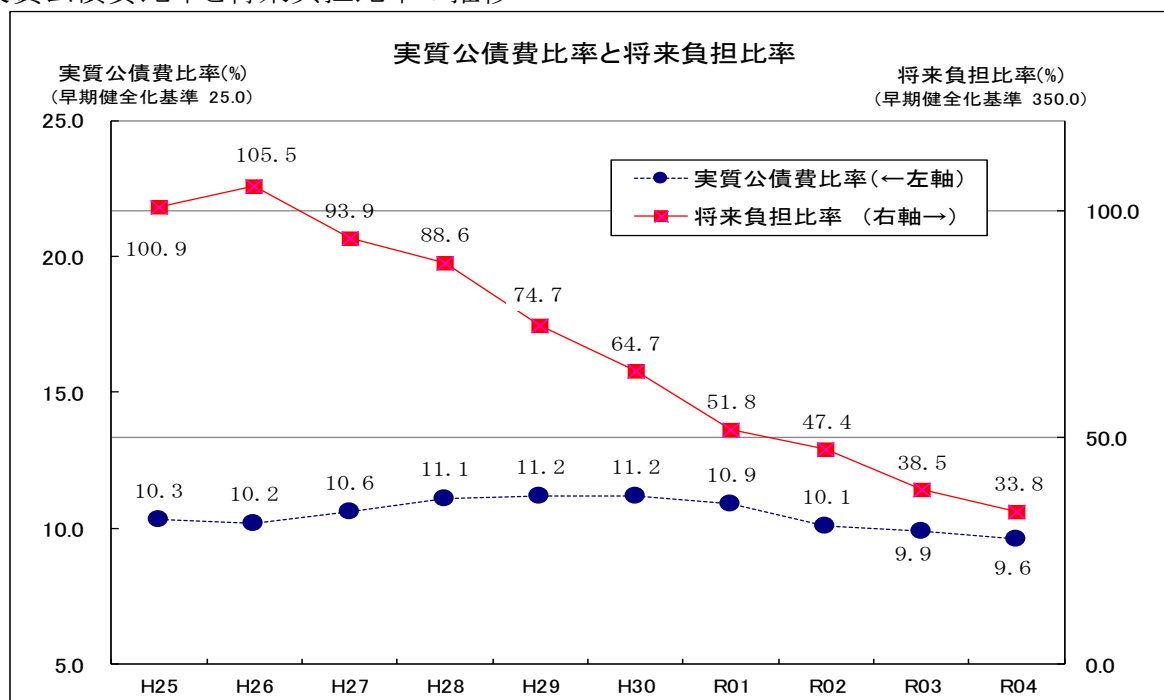
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」といい、「早期健全化基準」以上である場合には「財政健全化計画」を、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならない。

令和4年度における健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、猶予特例債償還の皆減や繰上償還の実施等により交付税措置の無い市債償還額が減少したことなどで単年度数値が0.6ポイント改善し、指標に用いる3カ年平均では前年度から0.3ポイント改善の9.6%となった。④将来負担比率については、市債残高の減少などにより前年度比4.7ポイント改善の33.8%となった。

#### ●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは令和3年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	9.6 (9.9)	33.8 (38.5)
早期健全化基準	12.12 (12.10)	17.12 (17.10)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

#### 実質公債費比率と将来負担比率の推移



●資金不足比率

(単位:%)

会計名	R4	R3	R2	R1	H30	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

<用語解説>

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率 (3ヵ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

### ○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### ○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したもの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

### ○早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

### ○財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

### ○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計					
		国民健康保険診療所費特別会計					
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)					
		後期高齢者医療事業特別会計					
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計				資金不足比率
			下水道事業会計				
			病院事業会計				
		法非適用企業	と畜場費特別会計				
			宅地造成事業特別会計				
公設地方卸売市場事業特別会計							
農業集落排水施設事業特別会計							
一部事務組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合						
	京都府自治会館管理組合						
広域連合	京都府後期高齢者医療広域連合						
	京都地方税機構						
地方公社、第3セクター等、地方独立行政法人(※)	福知山公立大学						

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

# 資料編

## 1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		47,548,016	45,804,898	606,303	1,136,815	1.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,643,771	7,497,888	-	145,883	6.5	
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費	27,724	27,724	-	0	2.3	
	と 畜 場 費	354	354	-	0	△ 44.9	
	宅 地 造 成 事 業	12,608	22,832	-	△ 10,224	5.6	
	休 日 急 患 診 療 所 費	36,850	36,850	-	0	63.4	
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	16,508	16,508	-	0	△ 7.1	
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	986,953	910,484	-	76,469	△ 4.8	
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業	176,021	353,107	-	△ 177,086	△ 23.7	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	8,387,825	7,923,850	-	463,975	△ 0.7
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	42,658	33,495	-	9,163	33.5
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	44	44	-	0	△ 14.1	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,276,352	2,248,013	-	28,339	4.8	
	特 別 会 計 合 計		19,607,668	19,071,149	-	536,519	2.0
	企 業 会 計	水 道 事 業	2,233,583	2,121,616	-	111,967	3.0
下 水 道 事 業		3,715,695	3,439,261	-	276,434	5.2	
病 院 事 業		市 民 病 院 事 業	16,493,270	15,996,856	-	496,414	5.3
		福 知 山 市 民 病 院	15,770,089	15,331,841	-	438,248	6.0
		大 江 分 院	723,181	665,015	-	58,166	△ 9.4
企 業 会 計 合 計		22,442,548	21,557,733	-	884,815	5.1	
総 合 計		89,598,232	86,433,780	606,303	2,558,149	2.7	

## 2 一般会計歳入決算の状況

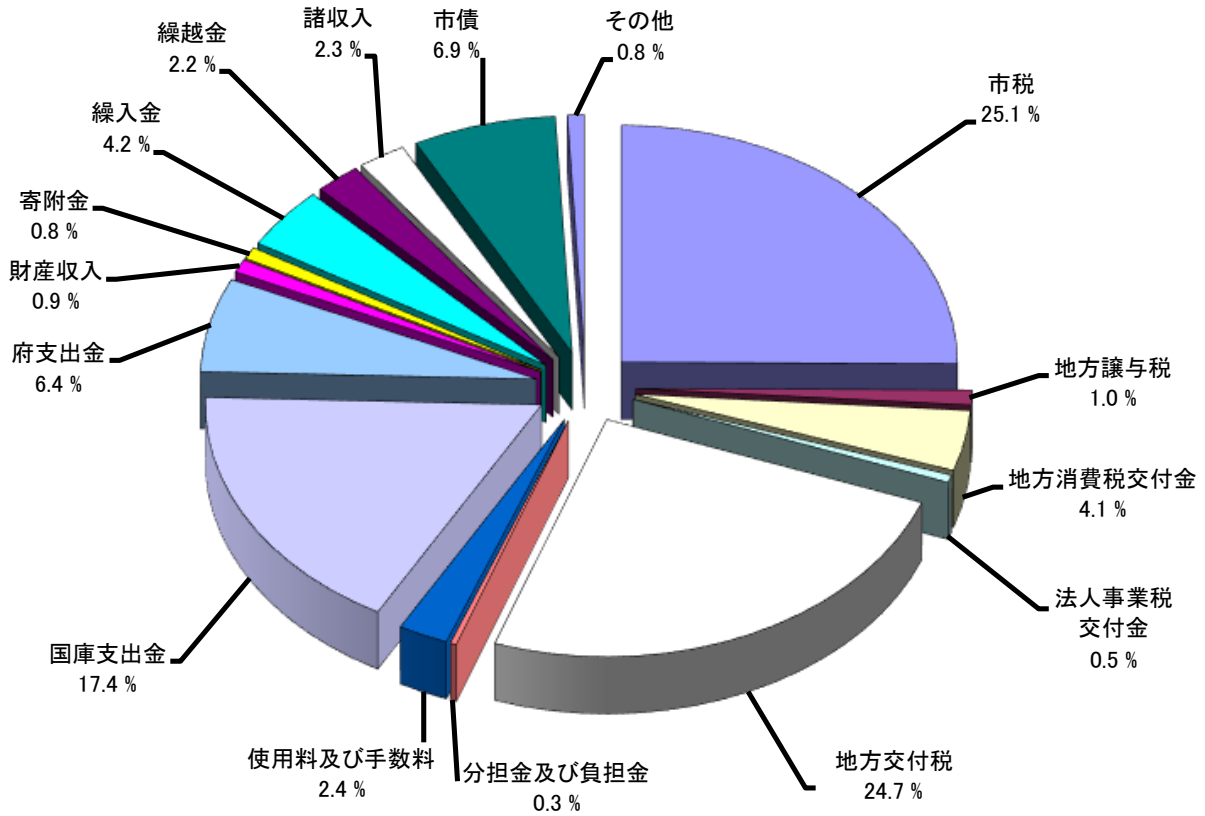
(単位：千円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
財 源 別		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	伸 率
自 主 財 源	市 税	11,949,915	25.1	11,608,284	25.0	341,631	2.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	162,608	0.3	179,858	0.4	△ 17,250	△ 9.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,138,161	2.4	1,163,827	2.5	△ 25,666	△ 2.2
	財 産 収 入	406,079	0.9	382,005	0.8	24,074	6.3
	寄 附 金	388,388	0.8	354,343	0.7	34,045	9.6
	繰 入 金	1,987,627	4.2	1,507,361	3.2	480,266	31.9
	諸 収 入	1,070,555	2.3	358,645	0.8	711,910	198.5
	繰 越 金	1,064,616	2.2	828,876	1.8	235,740	28.4
	計	18,167,950	38.2	16,383,199	35.2	1,784,751	10.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	490,131	1.0	474,011	1.0	16,120	3.4
	利 子 割 交 付 金	4,026	0.0	8,429	0.0	△ 4,403	△ 52.2
	配 当 割 交 付 金	79,032	0.2	82,137	0.2	△ 3,105	△ 3.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,776	0.1	95,730	0.2	△ 40,954	△ 42.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,925,635	4.1	1,857,676	4.0	67,959	3.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,043	0.0	6,099	0.0	944	15.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,609	0.0	29	0.0	1,580	5,448.3
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	76,709	0.2	52,211	0.1	24,498	46.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	230,009	0.5	212,248	0.5	17,761	8.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,591	0.1	25,463	0.0	128	0.5
	地 方 特 例 交 付 金	92,737	0.2	233,497	0.5	△ 140,760	△ 60.3
	地 方 交 付 税	11,746,258	24.7	11,670,396	25.1	75,862	0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,881	0.0	10,279	0.0	△ 1,398	△ 13.6
	国 庫 支 出 金	8,277,998	17.4	9,003,639	19.4	△ 725,641	△ 8.1
	府 支 出 金	3,064,168	6.4	3,053,583	6.6	10,585	0.3
	市 債	3,295,463	6.9	3,327,000	7.2	△ 31,537	△ 0.9
計	29,380,066	61.8	30,112,427	64.8	△ 732,361	△ 2.4	
合 計	47,548,016	100.0	46,495,626	100.0	1,052,390	2.3	

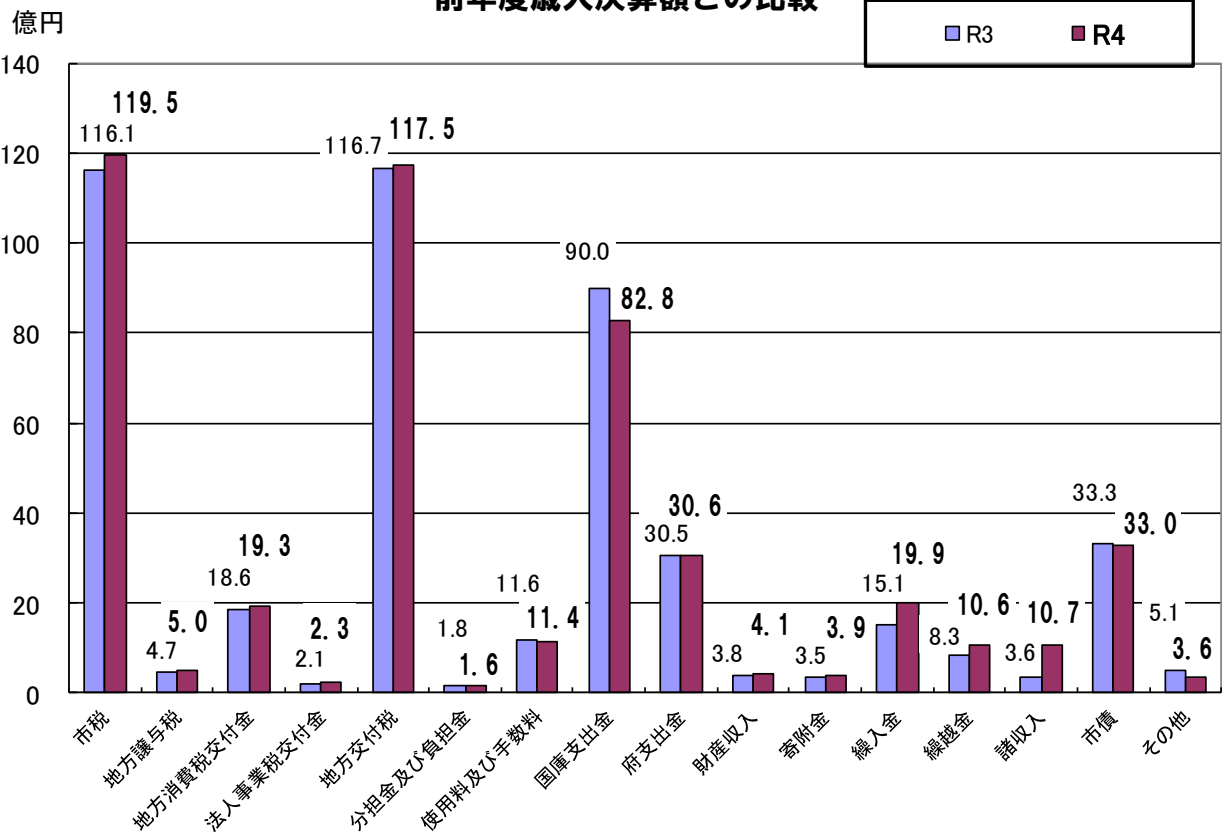


### 歳入決算の構成比

単位(%)



### 前年度歳入決算額との比較



### 3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	11,949,915	11,608,284	341,631	2.9
地 方 譲 与 税	490,131	474,011	16,120	3.4
利 子 割 交 付 金	4,026	8,429	△ 4,403	△ 52.2
配 当 割 交 付 金	79,032	82,137	△ 3,105	△ 3.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,776	95,730	△ 40,954	△ 42.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,925,635	1,857,676	67,959	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,043	6,099	944	15.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,609	29	1,580	5,448.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	76,709	52,211	24,498	46.9
法 人 事 業 税 交 付 金	230,009	212,248	17,761	8.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,591	25,463	128	0.5
地 方 特 例 交 付 金	92,737	233,497	△ 140,760	△ 60.3
地 方 交 付 税	11,746,258	11,670,396	75,862	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,881	10,279	△ 1,398	△ 13.6
臨 時 財 政 対 策 債	406,063	1,459,400	△ 1,053,337	△ 72.2
計	27,098,415	27,795,889	△ 697,474	△ 2.5

## 4 市税の状況

### (1) 決算状況

(単位:千円、%)

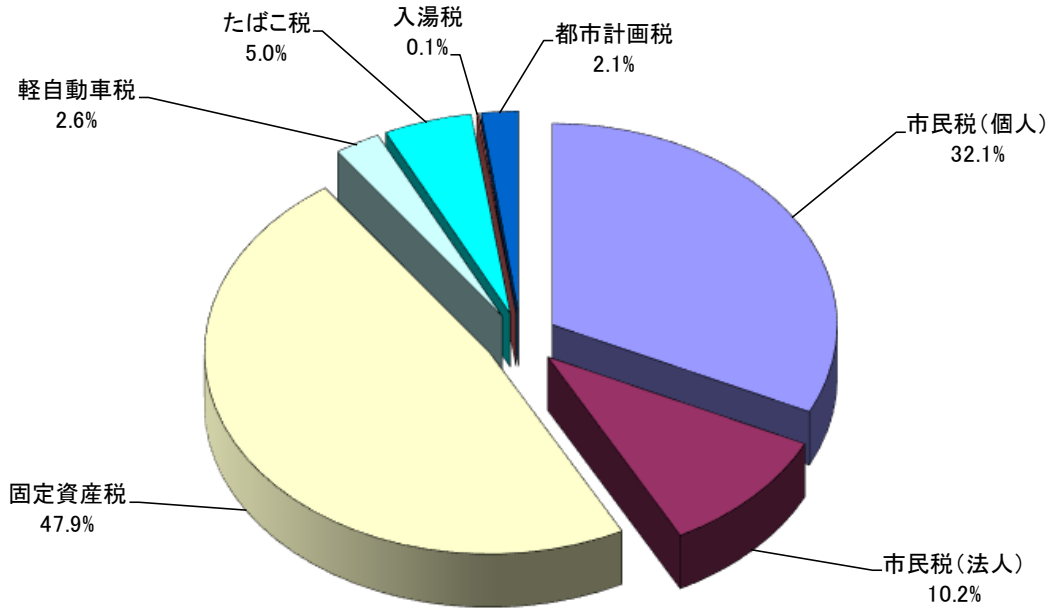
款 項 目	令和4年度			令和3年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (1)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (2)		
市 民 税	5,025,784	26,301	5,052,085	4,814,912	47,460	4,862,372	189,713	3.9
個 人	3,807,157	25,015	3,832,172	3,718,303	23,438	3,741,741	90,431	2.4
法 人	1,218,627	1,286	1,219,913	1,096,609	24,022	1,120,631	99,282	8.9
固 定 資 産 税	5,700,255	23,877	5,724,132	5,450,017	184,642	5,634,659	89,473	1.6
固 定 資 産 税	5,674,103	23,877	5,697,980	5,423,488	184,642	5,608,130	89,850	1.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,152	-	26,152	26,529	-	26,529	△377	△ 1.4
軽 自 動 車 税	308,072	3,886	311,958	289,881	2,975	292,856	19,102	6.5
環 境 性 能 割	23,269	-	23,269	13,672	-	13,672	9,597	70.2
種 別 割	284,803	3,886	288,689	276,209	2,975	279,184	9,505	3.4
た ば こ 税	601,913	-	601,913	565,005	-	565,005	36,908	6.5
入 湯 税	7,730	-	7,730	5,865	-	5,865	1,865	31.8
都 市 計 画 税	251,146	951	252,097	241,254	6,273	247,527	4,570	1.8
市 税 合 計	11,894,900	55,015	11,949,915	11,366,934	241,350	11,608,284	341,631	2.9

### (2) 徴収率の状況

(単位: % )

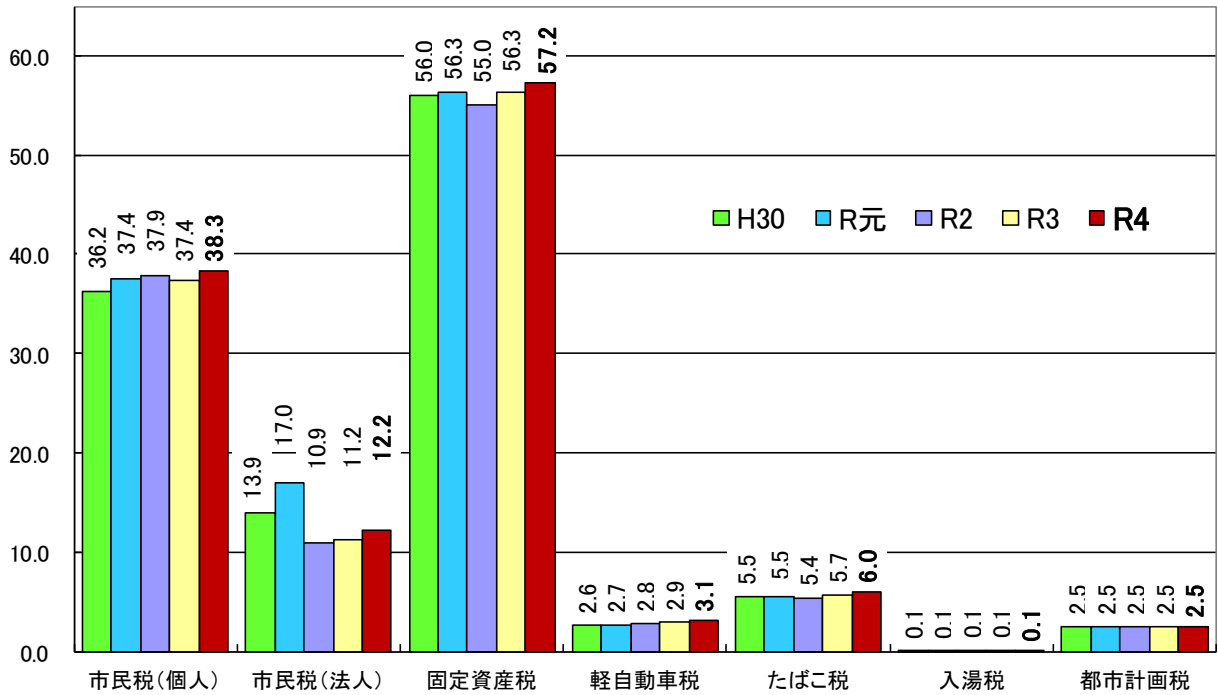
令和4年度			令和3年度			増減		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
99.54	38.01	98.80	99.51	67.24	98.53	0.03	△ 29.23	0.27

## 市税の構成比



## 市税の推移

億円



## 5 一般会計歳出決算の状況

### (1) 目的別

(単位:千円、%)

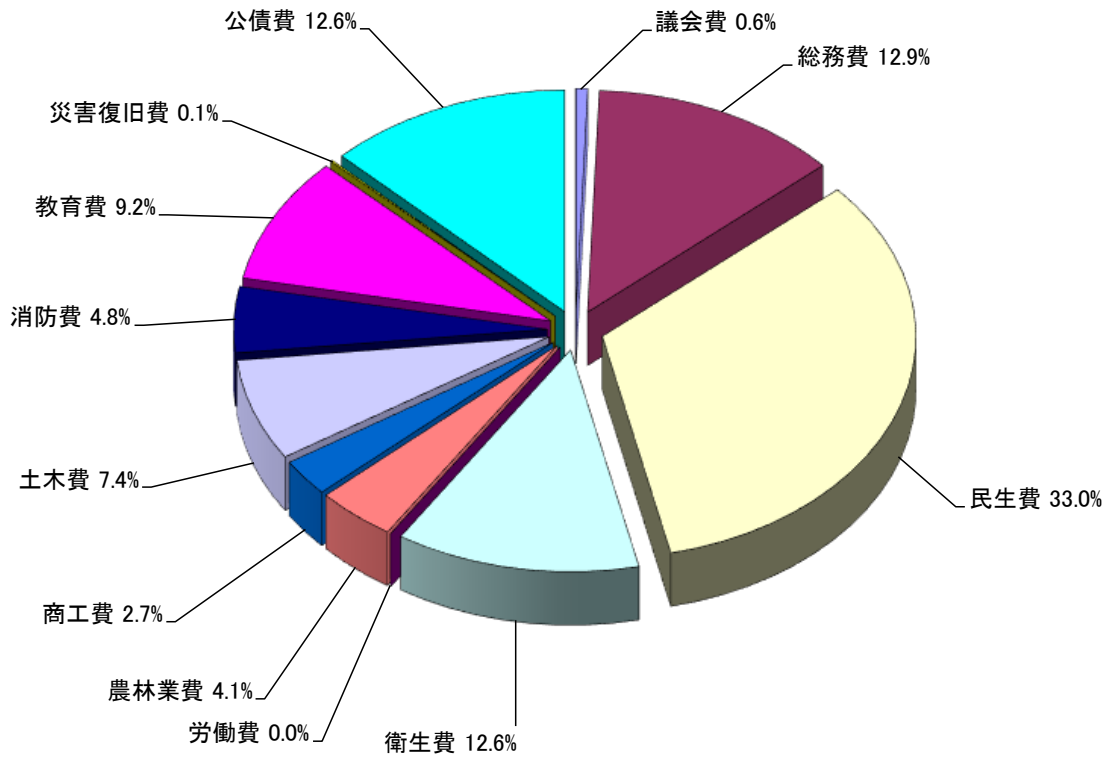
目的別	令和4年度		令和3年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	283,669	0.6	277,391	0.6	6,278	2.3
総務費	5,913,125	12.9	5,784,255	12.9	128,870	2.2
民生費	15,128,802	33.0	15,906,551	35.4	△ 777,749	△ 4.9
衛生費	5,767,242	12.6	5,761,969	12.8	5,273	0.1
労働費	17,232	0.0	17,160	0.0	72	0.4
農林業費	1,878,597	4.1	1,784,467	4.0	94,130	5.3
商工費	1,214,213	2.7	1,289,300	2.9	△ 75,087	△ 5.8
土木費	3,392,680	7.4	3,328,405	7.4	64,275	1.9
消防費	2,153,989	4.8	1,460,056	3.3	693,933	47.5
教育費	4,226,329	9.2	3,521,671	7.8	704,658	20.0
災害復旧費	47,628	0.1	19,591	0.0	28,037	143.1
公債費	5,781,390	12.6	5,778,140	12.9	3,250	0.1
目的別合計	45,804,898	100.0	44,928,956	100.0	875,942	1.9

### (2) 性質別

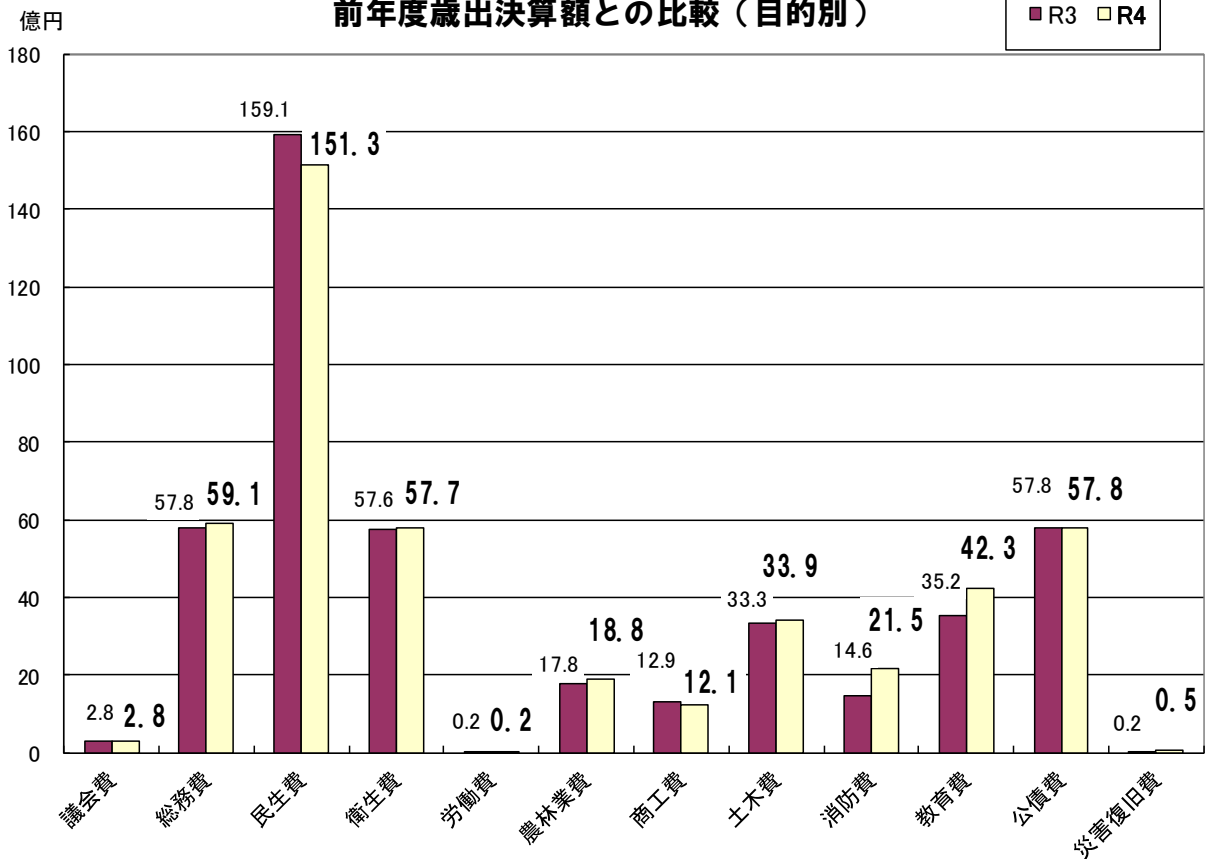
(単位:千円、%)

性質別	令和4年度		令和3年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	7,473,315	16.3	7,150,895	15.9	322,420	4.5
物件費	5,607,918	12.3	5,238,450	11.7	369,468	7.1
維持補修費	318,509	0.7	416,266	0.9	△ 97,757	△ 23.5
扶助費	9,651,922	21.1	10,373,579	23.1	△ 721,657	△ 7.0
公債費	5,780,027	12.6	5,773,501	12.9	6,526	0.1
補助費等	6,065,345	13.2	5,795,453	12.9	269,892	4.7
積立金	918,855	2.0	1,725,978	3.8	△ 807,123	△ 46.8
貸付金・出資金	236,211	0.5	235,792	0.5	419	0.2
繰出金	3,706,438	8.1	3,833,088	8.5	△ 126,650	△ 3.3
投資的経費	6,046,358	13.2	4,385,954	9.8	1,660,404	37.9
性質別合計	45,804,898	100.0	44,928,956	100.0	875,942	1.9

### 歳出決算の構成比（目的別）



### 前年度歳出決算額との比較（目的別）



## 6 財政健全化判断比率算定シート

### (1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会計名	実質収支額			
		4年度	3年度	増減	
	一般会計	1,136,815	1,004,107	132,708	
	休日急患診療所費特別会計	0	0	0	
	計 ①	1,136,815	1,004,107	132,708	
<b>実質赤字比率</b>		①÷④ 正数は " - "	4.65% ⇒ -	4.06% ⇒ -	-

### (2) 連結実質赤字比率

(単位:千円)

公営事業会計	会計名	実質収支額			
		4年度	3年度	増減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	145,883	238,322	△ 92,439	
	国民健康保険診療所費特別会計	0	0	0	
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	463,975	303,643	160,332	
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	9,163	10,630	△ 1,467	
	後期高齢者医療事業特別会計	28,339	24,325	4,014	
	会計名	資金不足・剰余額			
		4年度	3年度	増減	
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	1,050,560	1,274,359	△ 223,799
		下水道事業会計	306,508	400,339	△ 93,831
		病院事業会計	8,539,940	7,632,227	907,713
	法非適用企業	と畜場費特別会計	0	0	0
		宅地造成事業特別会計	87,349	92,182	△ 4,833
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水施設事業特別会計	76,469	46,591	29,878
	石原土地区画整理事業特別会計	32,298	35,803	△ 3,505	
	計 ②	10,740,484	10,058,421	682,063	
① + ② = ③		11,877,299	11,062,528	814,771	
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		24,416,312	24,723,039	△ 306,727	
<b>連結実質赤字比率</b>		③÷④ 正数は " - "	48.64% ⇒ -	44.74% ⇒ -	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

### (3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		4年度	3年度	増減	2年度	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,170,037	5,257,041	△ 87,004	5,017,449	
	準元利償還金 ②	1,808,552	1,808,482	70	1,709,763	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,786,831	1,790,562	△ 3,731	1,706,101
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	21,721	17,920	3,801	3,662
		一時借入金利息	0	0	0	0
	特定財源 ③	241,150	248,094	△ 6,944	260,156	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④	4,830,109	4,756,010	74,099	4,760,565	
	標準財政規模 ⑤	24,416,312	24,723,039	△ 306,727	24,054,345	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	9.73813	10.32411	△ 0.58598	8.84477	
<b>実質公債費比率(3ヵ年平均)</b>		<b>9.6</b>	<b>9.9</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>10.1</b>	

### (4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		4年度	3年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	45,001,399	47,301,483	△ 2,300,084
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	17,363,563	17,996,676	△ 633,113
		組合等負担等見込額 ※1	0	0	0
		退職手当負担見込額	5,477,113	5,664,957	△ 187,844
		設立法人の負債額等負担見込額(地方独立行政法人等) ※2	0	0	0
		計 ①	67,842,075	70,963,116	△ 3,121,041
	充当可能財源	充当可能基金	10,812,237	10,983,150	△ 170,913
		特定財源見込額	3,915,971	3,767,808	148,163
		うち都市計画税	3,255,660	3,209,096	46,564
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	46,476,000	48,513,091	△ 2,037,091
		計 ②	61,204,208	63,264,049	△ 2,059,841
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	24,416,312	24,723,039	△ 306,727	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,830,109	4,756,010	74,099		
<b>将来負担比率</b>		<b>33.8</b>	<b>38.5</b>	<b>△ 4.7</b>	
$(①-②) \div (③-④)$					

※1 組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対しての見込額である。

※2 「独立行政法人 公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

### (5) 資金不足比率

該当会計なし



## 令和4年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

### 1 概 況

本市水道事業におきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

令和4年度末の給水戸数は36,375戸で、前年度末と比べ241戸の増となりました。給水量は、家事用は前年度比1.6%減の6,712千 $\text{m}^3$ となりました。また、業務用は前年度比0.4%減の2,401千 $\text{m}^3$ となり、総給水量では前年度比1.3%減の9,113千 $\text{m}^3$ となりました。

設備関係では、令和3年度に引き続き水道管路緊急改善事業堀山第3配水系統配水管布設替工事や老朽化した配水管の布設替工事や加圧ポンプ所の設備の更新工事等の取組みを進めるとともに、遠隔監視システム整備事業今西中浄水場給水区域ほか6か所の水質測定所等設置工事等を行いました。

収支の状況につきましては、収益では給水収益が前年度比0.7%減の1,651,108千円となりましたが、電気料金の高騰分を補てんするための他会計補助金の増加や特別利益の発生等により、収益全体では前年度に比べ、38,629千円増(+1.8%)の2,233,583千円となりました。また、費用においても、原水及び浄水費や配水及び給水費等の増加により、費用全体で62,166千円増(+3.0%)の2,121,616千円となり、この結果当年度は111,967千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、人口減少等により水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも水道事業ビジョンや経営戦略に基づき経営の効率化を進め、安全な水を供給するため、水道施設を適切に維持管理するとともに、強靱で安定した施設整備に向けて更新事業の取組みを進めます。

## 2 前年度比較

### (1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口(人)	75,206	75,770	△ 564	99.3 %
年度末給水戸数(戸)	36,375	36,134	241	100.7
年間配水量(m <sup>3</sup> )	11,035,766	11,223,260	△ 187,494	98.3
年間1か月平均配水量(m <sup>3</sup> )	919,647	935,272	△ 15,625	98.3
年間給水量(m <sup>3</sup> )	9,112,511	9,231,248	△ 118,737	98.7
年間1か月平均給水量(m <sup>3</sup> )	759,376	769,271	△ 9,895	98.7
年間有収水量率(%)	82.6	82.3	0.3	

### (2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,651,107,700	1,663,198,380	△ 12,090,680	99.3 %
受 託 工 事 収 益	12,137,171	3,657,168	8,480,003	331.9
そ の 他 営 業 収 益	29,243,804	27,856,542	1,387,262	105.0
営 業 外 収 益	534,974,485	500,242,189	34,732,296	106.9
特 別 利 益	6,119,996	0	6,119,996	皆増
計	2,233,583,156	2,194,954,279	38,628,877	101.8

### (3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	436,383,545	380,698,029	55,685,516	114.6 %
配 水 及 び 給 水 費	291,910,191	264,334,702	27,575,489	110.4
受 託 工 事 費	21,948,364	5,190,703	16,757,661	422.8
総 係 費	143,919,726	143,694,390	225,336	100.2
減 価 償 却 費	1,068,556,406	1,094,293,366	△ 25,736,960	97.6
資 産 減 耗 費	1,387,588	2,281,375	△ 893,787	60.8
そ の 他 営 業 費 用	0	15,414	△ 15,414	皆減
営 業 外 費 用	157,510,245	168,942,404	△ 11,432,159	93.2
計	2,121,616,065	2,059,450,383	62,165,682	103.0

## 令和4年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

### 1 概 況

本市下水道事業におきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場等の施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策・地震対策及び老朽化した施設の更新等の事業に取り組みました。令和4年度末の処理戸数は30,747戸となり、前年度比533戸の増加となりました。有収水量については、前年度比0.6%増の12,449千 $\text{m}^3$ となりました。

主な工事としましては、牧川系統行積長尾地区の農業集落排水施設の公共下水道への施設統合に向けた管路布設工事や土師排水区雨水排水路新設工事等の拡張工事のほか、福知山処理区マンホール鉄蓋更新工事、新庄汚水中継ポンプ場動力制御盤ほか更新工事、福知山終末処理場B系終沈汚泥掻寄機ほか更新工事等の老朽化した設備の更新工事を進めました。また、下水道施設の耐震化及び被災時における機能維持対策を推進するため和久市第1ポンプ場耐震化ほか工事や福知山処理区マンホールトイレ下部設置工事等の下水道総合地震対策計画に基づく地震対策事業を行いました。

収支の状況につきましては、収益では、旧下豊西部地区農業集落排水施設の公共下水道への施設統合に伴い、下水道使用料が前年度比0.6%増の1,778,966千円となり、一般会計からの雨水処理負担金収入や補助金等が増加したことにより、収益全体では前年度比2.7%増の3,715,695千円となりました。また、費用については、電気料金等の高騰による動力費の増加をはじめ修繕費や資産減耗費等の増加により、前年度比5.2%増の3,439,261千円となりましたが、当年度は276,434千円の純利益を計上することとなりました。

下水道事業においては、水洗化戸数の増加が見込めない中で、老朽化した主要設備・管渠の更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況を踏まえながら今後とも、下水道ビジョンや経営戦略に基づき地震対策事業をはじめ災害に強い安定した下水道施設への改築更新や、下水道汚泥の有効利用に向けた施設整備などを計画的に進め、引き続き強靱で安定した下水道を目指し、施策展開を図ります。

## 2 前年度比較

### (1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗化人口(人)	63,681	63,367	314	100.5%
年度末水洗化戸数(戸)	30,747	30,214	533	101.8
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	17,942,999	18,760,978	△ 817,979	95.6
年間1か月平均総処理水量(m <sup>3</sup> )	1,495,250	1,563,415	△ 68,165	95.6
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	12,449,375	12,375,491	73,884	100.6
年間1か月平均有収水量(m <sup>3</sup> )	1,037,448	1,031,291	6,157	100.6
年間有収水量率(%)	69.4	66.0	3.4	

### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道使用料	1,778,966,325	1,768,275,943	10,690,382	100.6%
負担金	534,268,491	498,352,067	35,916,424	107.2
その他営業収益	1,606,400	1,555,800	50,600	103.3
営業外収益	1,400,853,767	1,349,250,396	51,603,371	103.8
計	3,715,694,983	3,617,434,206	98,260,777	102.7

### (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	106,566,378	119,773,254	△ 13,206,876	89.0%
ポンプ場費	158,668,424	148,597,529	10,070,895	106.8
処理場費	779,319,765	681,977,289	97,342,476	114.3
業務費	69,730,329	68,278,965	1,451,364	102.1
総係費	83,681,616	83,853,799	△ 172,183	99.8
減価償却費	1,921,505,308	1,897,456,731	24,048,577	101.3
資産減耗費	60,287,039	13,097,169	47,189,870	460.3
営業外費用	259,502,185	255,620,802	3,881,383	101.5
計	3,439,261,044	3,268,655,538	170,605,506	105.2

## 令和4年度 福知山市病院事業決算概要

### 1 概況

令和4年度の病院事業の運営につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、福知山市民をはじめ近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保や医療機器の整備更新を計画的に推し進め、さらなる医療提供体制の充実に努めました。

新型コロナは第7波、第8波と続けて流行の波が到来し病院事業運営上大きな支障となりましたが、入院患者の受入、発熱外来、PCR検査、ワクチン接種などの新型コロナへの対応と、救急医療・高度医療をはじめとする通常診療の両立・継続に総力を挙げてあたり、地域住民への安全で良質かつ安定した医療の提供に努めました。

設備につきましては、前年度から着手しておりましたリモートアフターローディングシステム（腔内照射装置）更新事業を年度当初に完了し、また、手術室の重症系麻酔記録等管理システム、放射線科の一般撮影画像読取システムや眼科の白内障手術装置等の更新・整備事業を進めました。

患者数につきましては、本院では入院は前年度よりも若干減少しましたが外来は増加し、患者総数では3,709人の増加となりました。大江分院につきましては、人口減少と高齢化が進む地域の医療ニーズに合わせ病床機能の見直しを図り、令和4年度から一般病床を地域包括ケア病床とし減床したことにより入院患者数は減少しましたが、外来患者数については増加しました。

収支につきましては、本院では患者数の増加に加え、がん治療や血管内治療などの高度医療や手術件数の増加、また結核病床と感染症病床を新型コロナ専用病床とし運用したことなどにより診療単価が大きく伸び、入院・外来診療収入は前年度比7.1%と大きく増加しました。支出につきましては、高額医薬品や手術材料などの材料費や委託料、修繕費の増加に加え国際情勢や円安に起因する原料価格高騰による電気・ガスといった光熱費等が大きく増加しましたが、診療収入が増加したことに加え新型コロナ対応に対する府補助金なども寄与し、本年度は438,248千円の純利益を計上することができました。

大江分院につきましては、病床機能変更による入院診療単価の増加で、入院・外来の診療収入は前年度比99.7%とほぼ同額を維持することができました。支出につきましては給与費、経費、減価償却費などが減少したことなどにより本年度は58,166千円の純利益を計上することが出来ました。

#### (イ) 収支の状況

病院事業全体で収益的収入16,493,269,757円に対し、収益的支出15,996,856,049円で収支差引496,413,708円の当年度純利益となりました。

#### (ロ) 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院112,542人（1日平均308.3人）、外来240,391人（1日平均989.3人）、大江分院の受診患者延数は入院16,761人（1日平均45.9人）、外来14,718人（1日平均60.6人）となりました。

本院の病床利用率は87.10%（一般病床88.06%、結核病床45.57%、感染症病床67.26%）となり、前年度に比し、一般病床が0.71ポイントの減、結核病床が20.55ポイント、感染症病床が10.27ポイントの増となり、全体では0.23ポイント減少しました。大江分院の病床利用率は88.31%となり、前年度より8.56ポイント増加しました。

## 2 前年度比較

### <市民病院>

#### (1) 業務量

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	112,542	112,834	△ 292	99.7
	1日平均患者数 (人)	308.3	309.1	△ 0.8	99.7
	病床利用率 (%)	87.10	87.33	△ 0.23	99.7
	平均診療単価 (円)	74,813	69,143	5,670	108.2
	平均在院日数 (日)	12.9	12.9	0.0	100.0
外来	診療日数 (日)	243	242	1	100.4
	延べ患者数 (人)	240,391	236,390	4,001	101.7
	1日平均患者数 (人)	989.3	976.8	12.5	101.3
	平均診療単価 (円)	21,521	20,740	781	103.8

#### (2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	14,152,537,732	13,263,771,978	888,765,754	106.7
医 業 外 収 益	1,507,853,551	1,480,630,593	27,222,958	101.8
看 護 学 校 収 益	85,383,073	80,055,423	5,327,650	106.7
特 別 利 益	24,314,480	34,849,240	△ 10,534,760	69.8
計	15,770,088,836	14,859,307,234	910,781,602	106.1

#### (3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	14,270,322,869	13,494,140,146	776,182,723	105.8
うち減価償却費	1,116,832,531	1,080,932,066	35,900,465	103.3
医 業 外 費 用	905,814,320	825,204,083	80,610,237	109.8
看 護 学 校 費 用	92,656,855	83,843,935	8,812,920	110.5
特 別 損 失	63,046,753	56,100,535	6,946,218	112.4
計	15,331,840,797	14,459,288,699	872,552,098	106.0

#### (4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	438,248,039	400,018,535	38,229,504	109.6

<大江分院>

(1) 業務量

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	52	68	△ 16	76.5
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	16,761	19,793	△ 3,032	84.7
	1日平均患者数 (人)	45.9	54.2	△ 8.3	84.7
	病床利用率 (%)	88.31	79.75	8.56	110.7
	平均診療単価 (円)	25,158	21,359	3,799	117.8
	平均在院日数 (日)	38.8	41.5	△ 2.7	93.5
外来	診療日数 (日)	243	242	1	100.4
	延べ患者数 (人)	14,718	14,293	425	103.0
	1日平均患者数 (人)	60.6	59.1	1.5	102.5
	平均診療単価 (円)	8,416	8,713	△ 297	96.6

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	563,801,692	569,198,938	△ 5,397,246	99.1
医 業 外 収 益	120,547,789	144,552,617	△ 24,004,828	83.4
訪 問 看 護 収 益	27,836,138	27,069,978	766,160	102.8
特 別 利 益	10,995,302	10,947,302	48,000	100.4
計	723,180,921	751,768,835	△ 28,587,914	96.2

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	610,758,458	677,095,393	△ 66,336,935	90.2
うち減価償却費	36,145,043	44,443,855	△ 8,298,812	81.3
医 業 外 費 用	16,871,956	18,539,491	△ 1,667,535	91.0
訪 問 看 護 費 用	36,412,286	36,970,000	△ 557,714	98.5
特 別 損 失	972,552	1,260,821	△ 288,269	77.1
計	665,015,252	733,865,705	△ 68,850,453	90.6

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	58,165,669	17,903,130	40,262,539	324.9